第明治三十五種郵便物認可
△
○　　○

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　16

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　22

招請
意見招請に関する公示　26

随意契約
随意契約に関する公示　28

落札
落札者等の公示　31

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月12日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　平岡　成哲
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第1866号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　調達等件名及び数量　無線電話装置３式の製造
⑶　引渡場所　入札説明書の通り
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書の通り
⑸　履行期限　令和８年３月24日
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であるこ　と。
⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
　また、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑻　予算決算及び会計令第73条に基づき、支出負担行為担当官が定める要件を全て満たす者であること。
3　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞ヶ関２－１－３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ03―5253―8111（内線48655）
⑵　入札説明書の交付方法
ⓐ　本日から令和６年12月12日までの間、電子調達システムにて交付する。
ⓑ　本日より令和６年12月12日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年12月13日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和６年１月９日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和６年１月９日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和６年１月10日14時00分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑹　開札日時及び場所　令和６年１月10日14時00分　国土交通省航空局予算・管財室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　その他詳細　入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 28

⑶ Subject matter of the contract : Transmitter and Receiver Equipment 3 sets
⑷ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. Dec. 13, 2024
⑸ Time-limit for the submission of tenders
① By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. Jan. 9, 2025
② By tenders should be brought with : 2 : 00 P.M. Jan. 10, 2025
⑹ Contact point for tender documentation : 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 (Ext. 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月12日
支出負担行為担当官
東北地方整備局副局長　渡邊　　茂
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
○第８号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量　仙台塩釜港石巻港区港湾業務艇「ひより」定期検査修理　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び別冊仕様書のとおり。
⑷　履行期間　契約締結日から令和７年５月26日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。
また、原則として当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下、「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（船舶整備）」又は「物品の製造（船舶類）」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　平成25年度以降から入札公告日までに完了した、船舶の製造、修理のいずれかの実績を有する者であること。
⑷　上記⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者が競争に参加するためには、当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けなければならない。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑹　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。
ただし、手続開始の申し立てがなされている者においては、以下の１）及び２）の要件を満たす場合、参加資格を有するものとする。
１）手続開始の決定を受けていること。
２）手続開始の決定後、以下のア）～ウ）を競争参加資格申請場所のいずれか１箇所に提出していること。
ア）更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（鮮明であれば写しでも可）
イ）許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類（鮮明であれば写しでも可）
ウ）上記イ）に伴う競争参加資格審査申請書変更届（役務の提供等又は物品の製造）
詳しくは、競争参加者の資格に関する公示（令和４年10月３日付官報）による。
⑺　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局から指名停止を受けていないこと。
⑻　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑼　入札説明書及び仕様書を３⑶により、直接手渡しで交付を受けた者、郵送の希望を申し出、交付を受けた者又は電子調達システムから直接ダウンロードにより交付を受けた者であること。
⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒980―8602 仙台市青葉区本町３－３－１ 仙台合同庁舎Ｂ棟　東北地方整備局総務部経理調達課契約企画係　佐々木雅章　電話022―716―0013
⑵　電子調達システムＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
上記⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　入札説明書の配付期間、場所及び方法　令和６年11月12日から令和７年１月９日まで、上記⑴の場所において配付する。
⑷　紙入札方式による証明書等の受領期限、及び電子調達システムによる入札書類データ（証明書類）の受領期限　令和６年12月12日16時00分
⑸　紙入札、郵送等による入札書、及び電子調達システムによる入札書の受領期限　令和７年１月９日16時00分
⑹　開札日時及び場所　令和７年１月10日10時00分　東北地方整備局（仙台合同庁舎Ｂ棟）会議室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
１）電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
２）紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、１）、２）いずれの場合も、入札参加希望者は開札までの間において、契約担当官等から当該証明書等の内容に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : WATANABE Shigeru Vice Director-General, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : Periodic inspection and repair of Sendai Shiogama Port Ishinomaki Port District service boat “HIYORI”, 1 set
⑷　Fulfillment period : 26 May 2025
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
１）Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

2）Have the qualifications for participating in tenders on A, B, C or D in “Offer of services” or “manufacture of product” in the Tohoku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2022／2023／2024

3）Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

4）Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

⑺　Time-limit for tender by electronic bidding system : 4 : 00 p.m. on January 9, 2025 (Bids must be submitted by 4 : 00 p.m. on January 9, 2025 or by mail by 4 : 00 p.m. on January 9, 2025.)

⑻　Contact Point for the notice : SASAKI Masaaki, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 3―3―1 Honcho, Aoba-ku, Sendai-city, Miyagi-pref 980―8602 Japan. TEL 022―716―0013

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月12日
分任支出負担行為担当官　東北地方整備局
仙台河川国道事務所長　田中　誠柳
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　仙台河川国道事務所庁舎等で使用する電気（高圧）
予定契約電力　935kW
年間予定使用電力量　3,472,520kWh
（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年３月１日から令和８年２月28日まで
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価、kW単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価、kWh単価）等を根拠とし、当局が提示する予定契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。
落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

２　競争参加資格
⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「物品の販売」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。
⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　４⑶の申請書等の提出期限までに、３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書等を提出した者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑻　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑼　予決令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギー活用状況、再生可能エネルギー導入状況及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。
⑽　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率（60％以上）を満たす計画となっていること。

３　入札説明書の交付場所等
⑴　入札説明書の交付場所
①　電子調達システム
http://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
②　〒982―8566 宮城県仙台市太白区あすと長町四丁目１番60号　東北地方整備局仙台河川国道事務所経理課契約指導係長　齊藤ゆみ子　ＴＥＬ022―248―4132（内線226）
電子メールアドレス
thr-sendaikeiyaku@mlit.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムからダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。

４　申請書等の提出場所等
⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　３⑴①に同じ。
⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。
⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和６年12月24日16時00分
⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

５　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　３⑴①に同じ。
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。
⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和７年１月15日16時00分
⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月16日10時00分　東北地方整備局仙台河川国道事務所入札室

６　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴②に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、５⑶の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷ 入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、５⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。

⑸ 契約書の作成の要否　要

⑹ 落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺ その他　詳細は入札説明書による。

7 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : TANAKA Seiryu, Director of Sendai Office of River and National Highway, Tohoku Regional Development Bureau

⑵ Classification of the products to be procured : 26

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : High voltage Electricity used in Sendai Office of River and National Highway, Tohoku Regional Development Bureau, contract 935kW and the estimated electricity for the year is 3,472,520kWh

⑷ Fulfillment period : From 1 March, 2025 through 28 February, 2026

⑸ Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② Have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③ Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

④ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑥ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦ Obtain registration of the electricity retail business in accordance with Article 2—2, of the Electricity Business Act

⑧ Fulfill the requirements mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact

⑺ Time-limit for the submission of certificate : 16 : 00　24 December, 2024

⑻ Time-limit for tender : 16 : 00　15 January, 2025

⑼ Contact point for the notice : SAITOU Yumiko, Contract Section, Accounts Division, Sendai Office of River and National Highway, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism, 1—60, 4-chome, Asutonagamachi Taihaku-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken, 982—8566 Japan TEL 022—248—4132 ex. 226

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月12日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長　長谷川朋弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　78

⑵ 調達件名及び数量

大阪国道管内低濃度ＰＣＢ廃棄物（橋桁）処理作業　一式（電子調達システム対象案件）

⑶ 調達件名の仕様等　入札説明書等による。

⑷ 履行期限　契約締結の翌日から令和７年８月15日まで

⑸ 履行場所　大阪府枚方市北山１丁目他１箇所

⑹ 入札方法　入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

詳細は入札説明書による。

⑺ 電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵ 令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

⑶ 下記１）ア）①②の要件を満たす単体企業、もしくは２）から４）のいずれかの要件を満たす者であること。

１）ア）① 低濃度ＰＣＢ廃棄物及び鉛について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の４の４の第１項に基づき、環境大臣から無害化処理の認定を受けた者。

② 低濃度ＰＣＢ廃棄物及び鉛について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の４の４の第１項に基づき、無害化処理の大臣認定を受けた認定証に「収集又は運搬の有無」の区分が「有」と記載されていること。

イ）低濃度ＰＣＢ廃棄物及び鉛について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の４の第１項に基づき、積み込む場所及び積み下ろす場所を含む区域を管轄する都道府県知事等から特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可を受けた者。（同法律第14条の５第１項の変更の許可を含む）

２）上記ア）①の要件を満たす者が、ア）②の要件を満たさない場合、ア）②又はイ）の要件を満たす者に委任することを誓約できる者。

３）上記ア）②の要件を満たす者が、ア）①の要件を満たさない場合、ア）①の要件を満たす者に委任することを誓約できる者。

４）上記イ）の要件を満たす者が、ア）①の要件を満たす者に委任することを誓約できる者。

⑷ 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸ 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑹　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと

３　申請書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３丁目１番41号大手前合同庁舎８階　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第一係長　石田　宗之　ＴＥＬ06―6942―1141（内線2536）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和６年11月12日10時00分から令和６年12月13日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年12月13日12時00分

⑹　電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和７年１月21日16時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和７年１月22日14時00分　国土交通省近畿地方整備局入札室

４　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HASEGAWA Tomohiro Director-General of Kinki Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 78

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Disposal of low-concentration PCB waste (bridge girders) in the Osaka National Highway jurisdiction 1 set

⑷　Fulfillment period : From the next day of the contract to 15 August, 2025

⑸　Fulfillment place : 1-chome Kitayama, Hirakata City, Osaka-fu, and one other location

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B or C on “offer of services” in Kinki Area, in the fiscal year 2022／2023／2024 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).

③　The applicant must be a stand-alone company that meets the requirements of １） a） ①② below, or ２） through ４） below.

１） a） ①　A person who has been certified by the Minister of the Environment for detoxification treatment of low-concentration PCB waste and lead in accordance with Article 15―4―4, Paragraph 1 of the Waste Disposal and Public Cleansing Law.

②　For low-concentration PCB waste and lead, the “Collection or transportation” category is listed as “Yes” on the certificate for certification of detoxification treatment by the Minister in accordance with Article 15―4―4, Paragraph 1 of the Waste Disposal and Public Cleansing Law.

b）　A person who has obtained a license for specially controlled industrial waste collection and transportation business for low-concentration PCB waste and lead from the prefectual governor, etc. with jurisdiction over the area including loading and unloading sites, in accordance with Article 14―4, paragraph 1 of the Waste Disposal and Public Cleansing Law. (including permission for change under Articie 14―5, Paragraph 1 of the same law)

２）A person who can pledge to delegate to a person who meets the requirements of a）①above, but does not meet the requirements of a）②above, to a person who meets the requirements of a）②or b）above.

３）A person who can pledge to delegate to a person who meets the requirements of a）②above, but does not meet the requirements of a）①above, to a person who meets the requirements of a）①above.

４）A person who meets the requirements of b） above who can pledge to delegate to a person who meets the requirements of a）①above.

④　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.

⑤　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

⑥　acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑦ The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly

⑧ not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

(7) Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　13 December, 2024

(8) Time-limit for tender : 16 : 00　21 January, 2025

(9) Contact point for the notice : ISHIDA Muneyuki the first Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism　3―1―41, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 540―8586, Japan TEL 06―6942―1141 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年11月12日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長　服部　真樹

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特総契第 24095 号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　17、51

(2) 購入等件名及び数量

業務用自動車34台借入保守

(3) 調達案件及び仕様等　仕様書による。

(4) 履行期限　令和11年３月31日

(5) 履行場所　苫小牧海上保安署ほか32箇所

(6) 入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、総合評価落札方式により行うので、入札説明書に記載された性能等証明書を証明書等の受領期限までに提出すること。

(7) 電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

(4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6) 電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。

(7) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

政府電子調達（ＧＥＰＳ）

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

電子調達システムヘルプデスク

ＴＥＬ0570―014―889

(2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　田中　拓真　電話03―3591―6361　内線2831

(3) 入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。

https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html

また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。

(4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年12月２日17時00分

(5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年12月13日17時00分

(6) 開札の日時及び場所　令和６年12月16日13時30分　場所は海上保安庁入札室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

(4) 契約書作成の要否　要。

(5) 落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 手続きにおける交渉の有無　無。

(7) その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.

(2) Classification of the services to be procured : 17, 51

(3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Car for business use 34 sets.

(4) Fulfillment limit : 31. March. 2029.

(5) Fulfilment place : Tomakomai Coast Guard Station and other 32 location.

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

(c) have Grade A to D level of interest in Offer of service in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.

(d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

(e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

(7) Time-limit for tender ; 17 : 00, 13. December. 2024.

(8) Contact point for the notice : TANAKA Takuma, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月12日
支出負担行為担当官
第三管区海上保安本部長　宮本　伸二
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
○契国 37 号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名
什器類買入
(3) 調達件名の仕様等　仕様書による
(4) 納入期限　令和７年３月14日
(5) 納入場所　仕様書のとおり
(6) 入札方法　総価で行う。
落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7) 電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムにより難い者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のA、B、C、D等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
(4) 当該部局から指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
(5) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
(6) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
(7) その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 電子調達システムのＵＲＬ
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
問い合わせ先は、電子調達システムヘルプデスク
電話0570―000―683
(2) 紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒231―8818 神奈川県横浜市中区北仲通５―57　第三管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　山木　　真　電話045―211―1118　内線2223
(3) 入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記(2)の箇所で直接受領すること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)に申し込むこと。なお、第三管区海上保安本部のホームページにも掲載する。
(4) 電子調達システム及び紙入札方式による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年12月11日17時00分
(5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和７年１月７日17時00分
(6) 開札の日時及び場所　令和７年１月８日11時00分　場所は第三管区海上保安本部入札室。
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
(4) 契約書作成の要否　要。
(5) 落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(6) 手続きにおける交渉の有無　無。
(7) その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MIYAMOTO Shinji, Commander, 3rd Regional Coast Guard Headquarters.
(2) Classification of the products to be procured : 26
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Purchasing Fixtures
(4) Delivery period : 14th, March, 2025
(5) Delivery place : As per the specifications.
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
i　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
ii　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
iii　have Grade A, B, C, D of level of interest in “sale of product” in Kanto・Koshinetsu area terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2022・2023・2024.
iv　The person who is not being suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.
(7) Time-limit for submission of certificate : 17 : 00, 11th, December, 2024.
(8) Time-limit for tender : 17 : 00, 7th, January, 2025.
(9) acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
(10) Contact point for the notice : YAMAKI Makoto, Bid Examination section, Finance Division, Finance and supply Department, 3rd Regional Coast Guard Headquarters, 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city Kanagawa 231―8818 Japan. TEL 045―211―1118 ext. 2223

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月12日
支出負担行為担当官
第三管区海上保安本部長　宮本　伸二
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
○契国 38 号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　20
(2) 購入等件名
防災型浮桟橋（30m型）１基製造（その２）
(3) 調達件名の仕様等　仕様書による
(4) 納入期限　令和７年11月28日
(5) 納入場所　仕様書のとおり
(6) 入札方法　総価で行う。
落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムにより難い者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」のＡ、Ｂ、Ｃ、Ｄ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　当該部局から指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑺　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
問い合わせ先は、電子調達システムヘルプデスク
電話0570―000―683

⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒231―8818 神奈川県横浜市中区北仲通５―57　第三管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　山木　　真　電話045―211―1118　内線2223

⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記⑵の箇所で直接受領すること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵に申し込むこと。なお、第三管区海上保安本部のホームページにも掲載する。

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年11月21日15時00分

⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年11月28日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年11月29日11時00分　場所は第三管区海上保安本部入札室。

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MIYAMOTO Shinji, Commander, 3rd Regional Coast Guard Headquarters.

⑵　Classification of the products to be procured : 20

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Disaster prevention type floating Pier (Type of 30m) 1 sets (Part 2).

⑷　Delivery period : 28th, November 2025

⑸　Delivery place : As per the specifications.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

ⅰ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

ⅱ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,

ⅲ　have Grade A, B, C, D of level of interest in “Manufacturing” in Kanto・Koshinetsu area terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2022・2023・2024.

ⅳ　The person who is not being suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.

⑺　Time-limit for submission of certificate : 15 : 00, 21th, November, 2024.

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, 28th, November, 2024.

⑼　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑽　Contact point for the notice : YAMAKI Makoto, Bid Examination section, Finance Division, Finance and supply Department, 3rd Regional Coast Guard Headquarters, 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city Kanagawa 231―8818 Japan. TEL 045―211―1118 ext. 2223

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月12日
分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
総括装備調達官　山口　宜久

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

○第68号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　11、16、21

⑵　購入等件名及び数量

①　電源装置　ＧＰＰ―Ｕ68　２台
②　電源装置　ＪＰＰ―Ｕ68　４台
③　電源装置　ＧＰＰ―Ｕ69　４台
④　電源装置　ＪＰＰ―Ｕ69　８台
⑤　無停電電源装置（長期運用型ＵＵＶ評価用ＨＩＬＳシステム用）１式
⑥　直流安定化電源　ＪＰＰ―Ｕ65　26台
⑦　投光器（発動発電機付）20台
⑧　広域作業用照明具（人命救助システムⅡ型用）１台
⑨　広域作業用照明具（人命救助システムⅡ型用）３台
⑩　発動発電機　ＧＰＵ―Ｕ14　２台
⑪　周波数変換装置　２ＥＡ

⑶　調達件名の特質等　陸上自衛隊仕様書、海上自衛隊仕様書、防衛装備庁仕様書による。

⑷　納入期限　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　１⑵の件名により入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

１⑵⑦　「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ

１⑵①～⑥、⑧～⑩　「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ

１⑵⑪　「物品の製造」のＡ、Ｂ又はＣ

⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒162―8870 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛装備庁調達事業部電子音響調達官付通信電気室調達第３班　電話03―3268―3111内線35542

⑵　仕様書の閲覧等　仕様書の閲覧・貸出し等については、前項の問い合わせ先に照会すること。

⑶　入札書の受領期限

１⑵①～⑥　令和７年１月９日17時00分

１⑵⑦～⑪　令和７年１月10日17時00分

⑷　開札の日時及び場所

１⑵①　令和７年１月10日15時30分

１⑵②　令和７年１月10日15時45分

１⑵③　令和７年１月10日16時00分

１⑵④　令和７年１月10日16時15分

１⑵⑤　令和７年１月10日16時30分

１⑵⑥　令和７年１月10日16時45分

１⑵⑦　令和７年１月14日15時30分

１⑵⑧　令和７年１月14日15時45分

１⑵⑨　令和７年１月14日16時00分

１⑵⑩　令和７年１月14日16時15分

１⑵⑪　令和７年１月14日16時30分

１⑵①～⑪　Ｄ棟４Ｆ防衛装備庁第１入札室又はＤ棟４Ｆ防衛装備庁調達事業部電子音響調達官付通信電気室事務室

4　防衛装備品等調達システムの利用

本件は、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入札開札手続きを使用するものとする。ただし、「防衛装備品等調達システム」によりがたい場合は、紙入札による参加届を提出すること。詳細については入札説明書による。

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。

③　５⑵②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し、説明を求められた場合はそれに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他防衛装備庁「入札及び契約心得」3. 4. 3の各号に掲げる入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書及び仕様書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yamaguchi Nobuhisa Deputy Director General, Procurement Operations (Ships, Communications and Electronics) Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency

⑵　Classification of the products to be procured: 11, 16, 21

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased:

①　Power Supply GPP-U68　2 each

②　Power Supply JPP-U68　4 each

③　Power Supply GPP-U69　4 each

④　Power Supply JPP-U69　8 each

⑤　Uninterruptible Power Supply 1 set

⑥　DC stabilized power supply 26 each

⑦　Self Powered Floodlight 20 each

⑧　Light Set 1 each

⑨　Light Set 3 each

⑩　Generator Set 2 each

⑪　Frequency Conversion 2 each

⑷　Delivery period: as in the tender documentation

⑸　Delivery place: as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the tender are those who shall:

①　not come under the Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under the Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade

6⑶⑦　A, B or C “Manufacture” or “Sale”

6⑶①～⑥, ⑧～⑩　A, B, C or D “Manufacture” or “Sale”

6⑶⑪　A, B or C “Manufacture”

in the Kanto and Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy, or by Commissioner, ATLA.

⑺　Time Limit for Tender:

6⑶①～⑥　17 : 00, January 9, 2025

6⑶⑦～⑪　17 : 00, January 10, 2025

⑻　Contact point for the notice: Communications and Electric Machinery Office, Radar and Sonar Division, Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5―1 Ichigayahonmuracho Shinjyukuku Tokyo 162―8870 Japan. TEL 03―3268―3111 ext. 35542

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月12日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

財務部長　山農　宏之

◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12

○第45号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　①②71、27

⑵　購入等件名及び数量

①　高崎・木津・那珂地区における情報システム等の運用支援業務　一式

②　情報セキュリティ対策及び支援業務　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札説明書による。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。

⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。

⑶　令和６年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。

なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　当機構から取引停止の措置を受けている期間の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒263―8555 千葉市稲毛区穴川４－９－１
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部　契約課　電話043―206―3015
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から入札書受領期限の前日17時00分までの間において上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始(12月29日～１月３日)を除く平日に行う。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。
⑷　入札書の受領期限　①②令和７年１月10日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月31日①11時00分、②14時00分　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　本部（千葉地区）入札事務室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Hiroyuki, Director of Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology.
⑵　Classification of the products to be procured : ①② 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required :
①　Operational Support Service for Information System at Takasaki, Kizu and Naka area 1 set
②　Information security measures and support services 1 set
⑷　Fulfillment period : As shown in the tender Documentation
⑸　Fulfilment place : As shown in the tender Documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　not come under Article 11(1) of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology,
C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2024
D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology.
⑺　Time limit of tender : ①② 5 : 00 PM, 10, January, 2025
⑻　Contact point for the notice : Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4―9―1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263―8555 JAPAN (TEL. 043―206―3015,
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp)
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月12日
国立研究開発法人理化学研究所
契約業務部長　星野　　聡
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
○2024第85号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　研究開発用スパッタリング装置　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　納入期限　令和８年３月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人理化学研究所
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて2024年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑶　調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号
国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部　契約第１課　松村　弘貴　ＴＥＬ050―3502―4843
⑵　入札説明書の交付方法　令和６年11月12日（火）から令和７年１月７日（火）までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない
⑷　入札書の受領期限　令和７年１月７日15時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月23日14時00分　国立研究開発法人理化学研究所　本部棟２Ｆ入札室３
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Satoshi Hoshino, Director of Contract Management Division, RIKEN.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : R&D Compact Sputtering Equipment 1 set
⑷　Delivery period : 31, Mar, 2026
⑸　Delivery place : RIKEN.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal year 2024 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 7, Jan, 2025
⑻　Contact point for the notice : Hiroki Matsumura, Contract Section Ⅰ, Contract Management Division, RIKEN. 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3502―4843.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月12日
国立研究開発法人理化学研究所横浜事業所
契約担当役　研究支援部長　大庭　直彦
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　14
○2024 横浜第 34 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　清掃業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　履行期間　令和７年４月１日～令和９年３月31日
⑸　納入場所　理化学研究所横浜キャンパス
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和６年度に「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑶　製品物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒230―0045 神奈川県横浜市鶴見区末広町１丁目７番22号　国立研究開発法人理化学研究所横浜事業所契約課　安樂　知子　ＴＥＬ 045―503―9122
⑵　入札説明書の交付方法　令和６年11月12日から令和７年１月６日までに、調達情報公開システムよりダウンロードすること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない
⑷　入札書の受領期限　令和７年１月22日15時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月24日14時10分　国立研究開発法人理化学研究所横浜キャンパス交流棟３階Ｋ309室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
⑼　本公告は令和７年度予算の成立を前提に行うものである。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Oba Naohiko, Director, Yokohama Branch Administrative Division, RIKEN.
⑵　Classification of the products to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Cleaning work related to RIKEN Yokohama Campus 1 Set
⑷　Delivery period : 1, April, 2025 through 31, March, 2027.
⑸　Delivery place : RIKEN Yokohama Campus
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2024 in services for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 22, January, 2025
⑻　Contact point for the notice : Anraku Tomoko, Contracts Section, Yokohama Branch, RIKEN. 1―7―22, Suehiro-cho, Tsurumi-ku, Yokohama-shi, Kanagawa, 230―0045, Japan, TEL 045―503―9122.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月12日
国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所
研究支援部長　花野　篤志
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
○2024 計算第 24 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　2024年度　AI向け階層化ストレージ評価環境　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　履行期限　令和７年３月26日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とす

る。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和６年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先

〒650―0047 兵庫県神戸市中央区港島南町２丁目２番３号　国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所研究支援部経理課　田中　恵利　ＴＥＬ078―306―3086

⑵　入札説明書の交付方法　下記ＵＲＬよりダウンロードすること。

https://choutatsu.riken.jp/r-world/info/procurement/

⑶　入札書の受領期限　令和７年１月10日15時00分

⑷　開札の日時　令和７年１月14日15時30分

⑸　開札の場所　国立研究開発法人理化学研究所　発生・再生研究棟Ａ棟３階C301会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atsushi Hanano, Director of Administrative Division, RIKEN Kobe Branch

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : FY2024 : Hierarchical Storage Evaluation Environment for AI 1 Set

⑷　Delivery period : 26, March, 2025

⑸　Delivery place : details as defined in tender notice

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2024 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency　③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products.

⑺　Time limit of Tender : 15 : 00, 10, January, 2025

⑻　Contact point for the notice : Eri Tanaka, Finance Section, of Administrative Division, RIKEN Kobe Branch 2―2―3 Minatojima-Minamimachi, Chuo-ku, Kobe, Hyogo, Japan TEL ＋81―78―306―3086.

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender document.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月12日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構　あわら病院長　見附　保彦

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　18

○第 08103 号（№08103）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等件名及び数量　磁気共鳴画像装置（中古機）　一式

⑶　納入期限　令和７年５月31日

⑷　納入場所　独立行政法人国立病院機構あわら病院

⑸　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑹　その他　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第22条の規定に基づき総価契約とする。

2　競争参加資格

⑴　契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東海・北陸又は近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　薬機法に基づく医療用具の販売業の届出をしていることを証明した者であること。

⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒910―4272 福井県あわら市北潟238―１　独立行政法人国立病院機構あわら病院　業務班長　山本真佐雄　電話0776―79―1212　内線211

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和７年１月８日（水）　あわら病院内６階大会議室

⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月８日（水）10時00分　あわら病院内６階大会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入出来ることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasuhiko Mitsuke, Director, National Hosptal Organization Awara National Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Magnetic Resonance Imaging System (used item) 1 set
⑷　Delivery period : May 31, 2025
⑸　Delivery place : National Hosptal Organization Awara National Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku or Kinki Region ;
④　prove to have registered with the relevant authorities,in accordance with the Phamaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances ;
⑤　prove to have prepared a system to pro-vide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 10 : 00 A.M. January 8, 2025
⑻　Contact point for the notice : Masao Yamamoto, Director, Accounting Division, National Hosptal Organization Awara National Hospital, 238―1 Kitagata, Awara-shi, Fukui-ken 910―4272, Japan. TEL 0776―79―1212 ext. 211

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月12日
国立研究開発法人
国立精神・神経医療研究センター
理事長　中込　和幸
◎調達機関番号　821　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター庁舎電力一式
①　病院分庁舎電力（交流３相３線式、供給電力6,000Ｖ）契約電力　常時電力1,411kW　予備電力1,411kW　予定使用電力量7,870,000kWh
②　研究所分庁舎電力（交流３相３線式、供給電力6,000Ｖ）契約電力　常時電力1,700kW　予備電力1,700kW　予定使用電力量8,910,000kWh
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日または送電可能日から令和８年３月31日まで。
⑸　履行場所　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター
⑹　入札方法　入札金額については、各社において設定する契約電力に対する単一の単価及び使用電力量に対する単価で積算すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当センターが提示する予定使用量に従って計算した総価で行う。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された入札金額（総価）に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター契約事務取扱細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑹　購入される電力を当センターが指定する日時、場所に十分納入することができることを証明できること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒187―8551 東京都小平市小川東町４―１―１　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター　財務経理課　第一契約係　電話042―341―2712　内線2125
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は行わない。
⑷　入札書の受領期限　令和７年１月10日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月17日11時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、理事長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKAGOME Kazuyuki, President, National Center of Neurology and Psychiatry
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity of hospital contract : 7,870,000kWh. Electricity of laboratory contract : 8,910,000kWh
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 or power transmission day through March 31, 2026
⑸　Fulfillment place : National Center of Neurology and Psychiatry
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ａ　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center of Neurology and Psychiatry. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

B　not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center of Neurology and Psychiatry

C　have Grade A, B or C in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koushinetsu Region ;

D　be the person who receives registration of retail sale electric business

E　fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2

F　prove that they can deliver the Electricity, on the date and to the place specified by the Obligating Officer

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 January 10, 2025

⑻　Contact point for the notice : Accounting Division, National Center of Neurology and Psychiatry, 4―1―1 Ogawahigashi-cho, Kodaira-shi, Tokyo 187―8551, Japan. TEL 042―341―2712 ext. 2151

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月12日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所

大型調達室長　山野　雅史

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

○産総第264号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量

微生物代謝成分分析装置　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和７年３月25日

⑸　納入場所　入札説明書のとおり

⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。

⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。

⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。

⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　木村　瑞希　電話050―3522―5041

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年11月12日から令和６年11月26日まで　上記３⑴において交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。

⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所

令和６年12月11日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室

⑸　入札書の受領期限　令和７年１月９日17時（郵送による場合は必着のこと。）

⑹　開札の日時及び場所　令和７年１月10日14時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階　入札室２

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Microbial metabolite analyzing system 1 set

⑷　Delivery period : March 25, 2025

⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.

②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)

⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, January 9, 2025

⑻　Contact point for the notice : KIMURA Mizuki, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3522―5041

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月12日

独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構

契約担当役

金属環境・海洋・石炭本部長　関本　真紀

◎調達機関番号　586　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び予定数量　旧松尾鉱山新中和処理施設で使用する電気

契約電力　600kW

年間予定使用電力量　4,049,000kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　需要場所　旧松尾鉱山新中和処理施設　岩手県八幡平市松尾寄木第１地割字１番地先

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価。単価には小数点以下を含むことができる。）、年間予定使用電力量に対する単価（kWh単価。単価には小数点以下を含むことができる。）、その他割引単価（kW又はkWh単価。単価には小数点以下を含むことができる。）を根拠とし、あらかじめ当機構が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき各月の対価を算出し総価を算出すること。落札の決定は、当該総価の110分の100に相当する金額にて行うので、当該総価の110分の100に相当する金額を当該総価と併せて記載すること。

なお、落札価格は、当機構が提示する年間予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価とするが、当該総価の110分の100に相当する金額は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、入札書に記載すること。

入札書に記載する金額の算定に当たっては、力率100%とした場合の力率割引を適用する。また、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

2　競争参加資格

⑴　機構の「競争参加者の資格に関する公示」の注意事項「３．競争に参加することができない者」に該当する者でないこと。

⑵　令和04・05・06年度の各省庁における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格（全省庁統一資格）の内、「物品の販売」の分野で、「A」の等級に格付けされている者であること。又は当該参加資格を有していない者で、開札日の前日までに当該資格を有する見込みである者。

⑶　電気事業法第２条２の規定に基づき小売電気事業者の登録を行っている者であること。

⑷　環境的配慮契約の観点から、入札説明書に記載する基準により「裾切り方式」を実施し条件を満たす者若しくは100％カーボンフリーでの提供が可能な者であること。

⑸　その他の条件は入札説明書によるため、入札説明書の交付を受けたものであること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒105―0001 東京都港区虎ノ門二丁目10番１号　虎ノ門ツインビルディング　独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構　金属環境事業部　工事設計支援課　酒井

電話03―6758―8441

E-mail：nyuusatsu-h24064@jogmec.go.jp

⑵　入札説明書の交付場所

①　上記３⑴の場所

②　〒028―7303 岩手県八幡平市柏台一丁目３番１号　独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構　松尾管理事務所　所長　平井、鈴木　電話0195―78―3156

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年12月３日11時00分　独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構　16階Ｃ会議室

なお、入札説明会への参加は任意とする。

⑷　入札書の受領期限　令和７年１月10日17時00分（郵送等の場合でも必着のこと）

⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月14日11時00分　独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構　16階Ｃ会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　この競争に参加を希望する者は、入札説明書に示した審査書類を令和６年12月19日17時00分までに提出しなければならない。（郵送等の場合でも必着のこと）

②　入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から上の書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

③　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書を受領期限までに提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　提出された審査書類を審査した結果、当機構の要求仕様を満たしていると契約担当役が認めた者で、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　契約の解除等　令和７年４月１日時点で岩手県と当機構との委託契約（令和７年度旧松尾鉱山新中和処理施設維持管理業務委託契約）が成立しなかった場合、当該契約の一部を解除又は変更する可能性がある。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting entity：SEKIMOTO Maki, Executive Vice President, Japan Organization for Metals and Energy Security.

⑵　Classification of the products to be procured：26

⑶　Nature and planned quantity of the product to be purchased：Electricity to be used in Matsuo Neutralization Plant, Contract demand 600kW, The estimated consumption for the year 4,049,000kWh.

⑷　Delivery period：From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Delivery place：Matsuo Neutralization Plant (Ichiban-chisaki, Matsuo-yoriki-daiichi-chiwari, Hachimantai-shi, Iwate Prefecture)

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures：

①　A person or entity who shall not come under Article 3 of “The Public announcement on the qualifications for participating in the tendering procedures by the Japan Organization for Metals and Energy Security”.

②　A person or entity who participates in competition has to have effective qualification for 2024 from 2022 Japanese Government set.

③　To be a retail electric operator established by the Electric Utility Industry Law.

④　Fulfill the requirement mentioned in the tender explanation that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑤　Other requirements for participating in this tender refer to tender explanation.

⑺　Time limit for tender：17：00　10 January, 2025

⑻　Contact point for the notice：SAKAI Shin Tel：03―6758―8441

E-mail：nyuusatsu-h24064@jogmec.go.jp

Metals Environment Management Department, Japan Organization for Metals and Energy Security, 10―1, Toranomon 2-chome, Minato-ku, Tokyo, 105―0001, Japan.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月12日

契約担当役

国立大学法人信州大学理事　安彦　広斉

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　20

○第27号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　植物自動生産システム　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和７年５月30日

⑸　納入場所　契約担当役が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とする。入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税相当額を減じた金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人信州大学の契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　入札者の競争参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人信州大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。

なお、国立大学法人信州大学の競争参加資格については、信州大学財務部財務課総務グループにて随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒390―8621 長野県松本市旭３－１－１

信州大学財務部経理調達課大型契約グループ

塚田　　歩　電話0263―37―2126

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月18日14時00分　信州大学本部管理棟財務部第一会議室
⑷　入札書の受領期限　令和７年１月８日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月29日14時00分　信州大学本部管理棟財務部第一会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人信州大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Abiko Kosei, The Obligating Officer Trustee, Shinshu University
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Automatic plant production System 1 Set
⑷　Delivery period : By 30 May, 2025
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Shinshu University,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sale of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Shinshu University,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　8 January, 2025
⑻　Contact point for the notice : Tsukada Ayumi, Procurement Section, Accounting Division, Shinshu University, 3―1―1 Asahi Matsumoto-shi Nagano 390―8621 Japan, TEL 0263―37―2126
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付す。
令和６年11月12日
支出負担行為担当官
中部地方整備局長　佐藤　寿延

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
○第１号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　令和６年度　新丸山ダム非常用洪水吐放流設備工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　岐阜県可児郡御嵩町小和沢（左岸側）
⑷　工事内容　左岸非常用洪水吐ゲート　３門、付属設備　１式
⑸　工期　契約締結日の翌日から令和11年１月31日まで
但し、令和７年３月８日までに工事の始期、令和11年１月11日以降に終期を設定すること。
工事を施工しない日　設計図書のとおり
工事を施工しない時間帯　設計図書のとおり
本工事は、受注者が全体工期内で工事の始期及び終期を任意に設定することができるフレックス工期を採用した工事であり、前後余裕期間を設定している。
前余裕期間とは、契約の締結から工事の始期の前日までの期間をいう。
後余裕期間とは、受注者が柔軟な工期を設定するため、工期（実工期）の後に、工期（実工期）の一定割合を限度として加えた期間をいい、契約後においては実工期の一部に含まれ、監理技術者等の配置は要する。
なお、実工期及び後余裕期間において、受注者が工事の終期を任意に設定することで期間を縮めることが出来る。
工事の始期の前日までの前余裕期間内は、監理技術者等を配置することを要しない。また、前余裕期間の間は現場への資材の搬入や仮設物の設置等、現場での実際の工事のための準備は行ってはならないが、現場での作業を伴わない工事実施に向けての必要な以下に示す内業等はできる。
・資機材の手配（契約等）
・下請け業者との契約
・発注者との打合せ
・その他、発注者が認めたもの
なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
⑹　使用する主要な資機材　左岸非常用洪水吐ゲート（省合金二相ステンレス鋼製ラジアルゲート：Ｂ10.2m×Ｈ9.8m）３門、付属設備　１式、鋼材重量二相ステンレス鋼　約139ｔ、ステンレス鋼　約68ｔ、溶接構造用圧延鋼材　約94ｔ、一般構造用圧延鋼材　約23ｔ
⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、企業・技術者の能力等、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。
⑻　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
⑼　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。
⑽　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑾　総価契約単価合意方式の適用
①　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
②　本方式の実施方式としては、
㋐　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。㋑において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）
㋑　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。
ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、①の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

③　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、「包括的単価個別合意方式希望書」（様式については中部地方整備局ホームページ（https://www.cbr.mlit.go.jp）「入札・契約情報」―「契約書様式」―「総価契約単価合意方式」参照）を提出するものとする。

④　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

⑿　本工事は、完全週休２日（土日祝日閉所）を確保した施工を実施する試行の対象工事である。

対象期間の全ての週で土日祝日を休日（現場閉所）とする完全週休２日を達成した場合に工事成績評定点において評価する。

また、提出された工程表が月単位の週休２日又は通期の週休２日の取得を前提としていないなど、明らかに、受注者側に月単位の週休２日又は通期の週休２日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて、工事成績評定実施要領の別紙様式第１における考査項目「７法令遵守等」の「８その他」の項目において、点数を減ずる措置を行うものとする。

⒀　本工事は、施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取り組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

⒁　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事（発注者指定型）である。

⒂　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。但し、監督業務を重点的に実施する工事の対象となった場合を除く。

⒃　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。

⒄　本工事は、見積参考資料の一部として「施工条件明示チェックリスト」「概略工事工程表」を開示する試行工事である。

⒅　本工事は、入札書提出期限前に発注者が一部の単価を公表する試行工事である。

⒆　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⒇　本工事は、詳細設計付き施工発注方式の試行工事である。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における機械設備工事の令和５・６年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく令和５・６年度一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　平成21年度以降に、元請けとして、次に示す同種工事の要件を満たす水門設備を製作し、据付した工事の引渡しを完了した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。）。

「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

同種工事：下記の㋐から㋒の要件をすべて満たす工事。ただし㋐から㋒は同一設備であること。製作と据付が別工事の場合は、合わせて１件の工事とみなす。

㋐　ダム用水門であること。

㋑　ラジアルゲート形式であること。

㋒　１門当たりの扉体面積（純径間×有効高）が50㎡以上であること。

経常建設共同企業体（甲型、乙型）にあっては、構成員のうち１社が全ての要件を満たす施工実績を有し、他の構成員はいずれかの要件を満たす施工実績を有すること。

⑸　提出された技術提案の提案内容が発注者の設定している標準案と同等以上であること。

⑹　次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

①　監理技術者又は主任技術者を配置する場合は、入札説明書に示す資格を有する者であること。

②　平成21年度以降に、同一の者が以下に示す工事の水門設備を据付した経験を有する者であること（ただし、配置する技術者が平成21年度以降に産前産後休暇及び育児休暇を取得している場合、その期間に相当する日数を実績評価期間以前に加えることができる。）（品質証明員、土木工事品質確認技術者としての経験は除く。）（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合に限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。）。

「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。

なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

同種工事：下記の㋔から㋖の要件をすべて満たす工事。ただし㋔から㋖は同一設備であること。

㋔　ダム用水門であること。

㋖　ラジアルゲート形式であること。

経常建設共同企業体（甲型、乙型）にあっては、構成員のいずれかの配置予定技術者が、全ての要件を満たす工事経験を有する者であること。

当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあっては、配置予定技術者が監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑺　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　上記１⑴に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

なお、設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連ある建設業者でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑾　１⑽に掲げる詳細設計に関わる技術者として、次に掲げる基準を満たす管理技術者及び照査技術者を配置できること。

なお、管理技術者及び照査技術者は、この工事に対して専任の義務を生じない。

また、管理技術者と照査技術者の兼務は認めない。

①　次のいずれかに該当するものであること。

㋐　技術士（建設部門「鋼構造及びコンクリート」）

㋑　ＲＣＣＭ（鋼構造及びコンクリート部門）

㋒　同種工事の詳細設計（計画・設計・照査又は工事施工時における承諾図書等の作成）に関する以下の実務経験年数を有すること。

機械（工学）又は土木（工学）に関する学科を卒業後

・高等学校（旧中学校令による実業学校を含む）、専修学校専門課程５年以上
・高等専門学校（旧専門学校令による専門学校を含む）、専門士３年以上
・大学（旧大学令による大学を含む）、高度専門士３年以上

３　総合評価落札方式に関する事項

⑴　総合評価落札方式の仕組み　本工事の総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とする。当該工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を付与する。

①　以下⑵㋑㋒の技術提案書等により最大64点の加算点を与える。

② 以下⑵㋐の評価項目について、入札説明書で定めるところにより施工体制評価点を最大30点与える。

③ 得られた標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値（以下「評価値」という。）を用いて落札者を決定する。

その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、入札説明書において明記している。

⑵ 施工体制評価点及び加算点評価項目と審査項目　評価及び審査項目：以下に示す項目を評価又は審査項目とする。

㋐ 施工体制（品質確保の実効性・施工体制確保の確実性）

㋑ 性能等の評価に関する事項

(i) 工事目的物の性能・機能（耐久性）の技術提案に関する事項

・「省合金二相ステンレス鋼製の扉体の現場溶接における品質向上による組立精度確保対策」について

(ii) 工事目的物の性能・機能（耐久性）の技術提案に関する事項

・「油圧開閉装置における片吊り防止に着目した品質向上対策」について

㋒ 賃上げの実施に関する事項

㋓ 時間外労働に関する法令違反公表企業の減点に関する事項

⑶ 落札者の決定　入札参加者は価格をもって入札する。標準点に施工体制評価点及び加算点を加えた点数をその入札価格で除して評価値（評価値＝{(標準点＋施工体制評価点＋加算点）／（入札価格)}）を算出する。なお、次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。

① 入札価格が予定価格の制限範囲内であること。

② 提案が最低限の要求要件（標準案）同等程度の内容を含みそれ以上であること。

③ 評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

4 入札手続等

⑴ 担当部局　〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館　中部地方整備局総務部契約課契約第一係　電話052―953―8138（直通）

メールアドレス　cbr-keiyaku@mlit.go.jp

⑵ 入札説明書等の交付期間、場所及び方法　入札参加希望者には、「電子入札システム」により入札説明書等を交付する。

入札説明書等の交付期間：別表１①のとおり。但し、やむを得ない事情で「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、上記⑴の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。

⑶ 申請書等の提出期間、場所及び方法　入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、紙入札方式の場合は電子メールで提出すること。

㋐ 競争参加資格確認申請書

電子入札システムによる受付期間：別表１②のとおり。

紙入札方式の場合の受付期間：上記電子入札システムによる受付期間と同じ。

提出場所：上記⑴に同じ。

㋑ 技術資料（競争参加資格確認資料）及び技術提案

電子入札システムによる受付期間：別表１③のとおり。技術資料（競争参加資格確認資料）又は技術提案書の合計のファイル容量が、10ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。

紙入札方式の場合の受付期間：上記電子入札システムによる受付期間と同じ。

提出場所：上記⑴に同じ。

⑷ 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。

ただし、紙入札方式の場合は封緘のうえ、商号又は名称並びに住所、あて名及び工事名を記載し郵送（書留郵便に限る。）もしくは託送（書留郵便と同等のものとする。）（以下「郵送等」という。）すること。郵送等については、期日までに送付（必着）すること。

① 電子入札システムによる入札の受付期間は、別表１③のとおり。

② 郵送等による入札の場合は、上記①の受付期間までに上記⑴へ郵送等すること。

③ 開札は、中部地方整備局総務部契約課にて別表１④に示す期日において行う。

⑸ 関連資料の閲覧　入札参加希望者は、提出資料の作成にあたって１に示す工事に関する以下の関連資料の閲覧を受けることが出来る。

・令和元年度　新丸山ダム放流設備実施設計業務　成果品　１式

・その他関連資料　１式

関連資料の閲覧に係る詳細は入札説明書による。

⑹ 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

① 受付期間：別表１⑦のとおり。

② 提出場所：〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館　中部地方整備局総務部契約課契約第一係　電話052―953―8138（直通）

③ 提出方法：郵送等（期日までに必着）により提出すること。

5 その他

⑴ 手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店）。

ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中部地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　中部地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。

また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

② 契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店）。

ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中部地方整備局）又は金融機関もしくは保証事業会社の保証（取扱官庁　中部地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷ 落札者の決定方法　落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記３⑶により決定するものとする。

ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。

⑸ 契約後ＶＥの提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。

提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。

ただし、３⑵㋑の評価項目に関する内容は対象としない。

⑹ 配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の他は、申請書等の差し替えは認められない。

⑺ 調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、監理技術者とは別に監理技術者と同一の資格（工事経験を除く。）を満たす技術者を、専任で配置することとする。

⑻ 契約書作成　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。

なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

また、当該者が申請書等を提出したときに限り、中部地方整備局総務部契約課（〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館　電話052―953―8138）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⑿　申請書等の内容のヒアリング　申請書等の内容についてのヒアリングは原則として行わない。

なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。

⒀　施工体制確認のヒアリング入札の内容に対し、原則として施工体制確認を行うためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

なお、予定価格の範囲内の価格で申込みをした入札参加者のうち、技術提案書、入札書、工事費内訳書及び工事施工内容確認資料の内容により、施工内容の実現確実性の向上に対し、十分に確認が出来ると認められる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。

⒁　申請書等に対する留意事項　競争参加資格の審査において、申請書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など申請書等の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。

⒂　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行うものである。

⒃　技術提案に基づく技術提案書の採否　技術提案書に基づく技術提案書の採否については、競争参加資格確認の通知に併せて通知する。

⒄　本公告文の各項目及び、工事の入札に関する詳細は、入札説明書による。

別表１　本入札手続きに係る期間等

①　入札説明書等の交付期間　令和６年11月12日から令和６年12月23日まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下、「休日」という。）を除く。）

②　競争参加資格確認申請書等の受付期間　令和６年11月13日から令和６年11月22日までの休日を除く毎日、10時から16時まで。

ただし、最終日は正午までとする。

③　技術資料（競争参加資格確認資料）、技術提案及び入札の受付期間　令和６年12月20日10時から令和６年12月23日12時まで（休日を除く）

④　開札日時　令和７年２月４日10時00分

⑤　入札保証金の納付等の受付期間　令和６年11月23日から令和７年２月３日までの休日を除く毎日、10時から16時まで。

ただし、最終日は正午までとする。〔利付国債の提供の場合は令和７年１月20日まで〕

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATO HISANOBU Director General of Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Construction work of the ShinmaruyamaDam emergency discharge gate facility

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 (noon) 22 November 2024

⑸　The period of time for the submission of tenders by electronic bidding system : From 10 : 00 A.M. 20 December 2024 to 12 : 00 (noon) 23 December 2024 (tenders submitted by E-mail From 10 : 00 A.M. 20 December 2024 to 12 : 00 (noon) 23 December 2024)

⑹　Contact point for tender documentation : The first Contract Section Contract Division General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1, Sannomaru, Naka-Ward, Nagoya-City, Aichi-Prefecture 460―8514, Tel 052―953―8138 ex. 2526

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月12日

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部
本部長　井添　清治

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　三鷹駅前住宅（建替）住宅建設工事（以下「本工事」という。）

⑶　工事場所　東京都三鷹市下連雀三丁目21番の一部

⑷　工事、設計及びエレベーターの保守管理業務内容

建築工事一式、電気工事一式、機械設備工事一式（ガス設備工事を除く）、エレベーター設備工事一式、土木工事一式、造園工事一式

①　工事内容　住棟　鉄筋コンクリート造　地上14階建１棟（建築基準法上の住棟数）　住宅戸数93戸　延床面積約5,354㎡

②　エレベーターの保守管理業務内容　エレベーター供用開始後20年間の保守管理業務

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和10年６月29日まで（予定）（一次指定部分（住棟工事一式）令和９年12月２日まで、二次指定部分（下屋工事一式）令和10年１月11日まで）

⑹　追加工事　なし

⑺　工事実施形態

イ　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の受付の際に、競争参加資格確認資料並びに「企業の技術力」、「予定配置技術者」及び「施工計画」に関する資料（以下、「資料」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の工事である。

ロ　本工事においては、申請書の提出（ただし、資料及び見積価格書の提出は持参するものとする。）及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難い者は、当機構東日本賃貸住宅本部長（以下「本部長」という。）の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。なお、紙入札方式に関する申請については、５⒀ニに承諾願を２部提出して行うものとする。様式については、当機構ＨＰより入手すること。（詳細は、「機構ＨＰ」→「入札・契約情報」→「入札・契約手続き」→「電子入札」→「電子入札運用基準」よりダウンロード可能。）

ハ　本工事は、一定の条件に該当する低入札価格調査対象工事業者の入札への参加を制限する等の試行工事である。

ニ　本工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置を認めない工事である。

ホ　本工事は、低入札価格調査となった者と契約を行う場合、監理技術者等と同等の基準を満たす専任の技術者の追加配置を求める試行工事である。

ヘ　本件の落札者は、工事の契約に先立ち、当機構と「設計・施工に関する覚書」を交換し、実施設計図書を作成する。実施設計図書が完成したときは、「設計・施工に関する覚書」に基づき、工事請負契約を締結する。

ト　本工事は、申請書及び資料の提出と同時に見積価格書を受け付け、ヒアリングを通じて妥当性が確認できた見積価格書を予定価格に反映させることができる、見積りの提出を求め活用する方式の工事である（詳細は入札説明書による。）。なお、見積価格の事後確認のため、見積価格及び実績価格を記載した資料を工事契約後速やかに提出すること。

チ　本工事は、受発注者双方が工程調整を行うことにより、週休２日を達成するよう工事を実施する「週休２日促進工事（発注者指定方式）」の工事である。実施方法等の詳細については、現場説明書の記載による。

リ　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の工事である。

ヌ　本工事は、建設現場の生産性向上に資する取り組みについて評価を行う試行工事である。工事請負契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく、請負代金の低減を可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は現場説明書による。

ル　本件の落札者は、工事の契約に先立ち、当機構と「エレベーター保守管理業務に関する覚書」を交換する。また、当該工事の完了時までに「エレベーター保守管理業務に関する覚書」に基づき、「協定書」を締結する。

２　競争参加資格　次の⑴から⑳に掲げる条件をすべて満たしている者又は㉑の構成基準により結成された特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であり、かつ、㉒に掲げる競争参加資格の確認の手続きにより本工事に係る共同企業体としての競争参加資格（以下「共同企業体としての資格」という。）の認定を受けている者であること。

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　当機構東日本地区における令和５・６年度の一般競争参加資格について「建築」の認定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査により再認定を受けていること。）。

⑶　当機構東日本地区における令和５・６年度の一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（客観点数）が、1,200点（特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、1,150点）以上であること。（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に客観点数が1,200点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、1,150点）以上であること。）

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　申請書、資料及び見積価格書の提出期限日から開札までの期間に、当機構から本工事の施工場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。

⑹　工事請負契約の履行に当たって不誠実な行為があり、受注者として不適当であると認められる者でないこと。なお、不誠実な行為とは、当機構発注工事において、重大な契約不適合が認められるにもかかわらず、契約不適合の存在自体を否定する等の行為をいう。

⑺　当機構東日本賃貸住宅本部（所管事務所を含む。）が発注した工事で、資料の提出期限日から遡って１年以内の期間において完了した工事のうち、60点未満の成績の者がないこと。（通知されていないものを除く。）

⑻　本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑼　総合評価に係る「施工計画」が適正であること。

⑽　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。（詳細は、「機構ＨＰ」→「入札・契約情報」→「入札心得・契約関係規程」→「入札関連様式・標準契約書」→「標準契約書等について」→「別紙　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者」を参照。）

⑾　発注工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。

⑿　次のイ又はロに掲げる条件を満たすこと。

イ　単独申込みの場合は、次の条件を満たすこと。（設計業者が申込者の一員となる場合を含む。）

㈠　平成21年度から公告日の前日までの期間に元請として完成し、引渡しが済んでいる同種工事※の実績を有する者。（建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が30％以上（２社）、20％以上（３社）の場合のものに限る。以下、同じ。）

※同種工事　鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で５階以上の共同住宅の新築工事

㈡　ａの条件を満たすこと又はａからｂの条件を満たす者（この場合、当該者は申込者の一員とし、工事共同企業体の一員とはしない。）に実施設計を行わせることが出来ること。（設計共同体としての実績は、代表者のものに限る。）

ａ　公告日の前日までに元請として完了した同種設計※の実績を有し、一級建築士事務所登録のある者。

※同種設計　鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で５階以上の共同住宅の新築工事に係る設計業務

ｂ　当機構東日本地区における令和５・６年度の一般競争参加資格について「建築設計」の認定を受けている者。

ロ　共同申込みの場合は、次の条件を満たすこと。

㈠　共同企業体の代表者は上記⑿イ㈠の実績を有すること。

㈡　共同企業体の代表者以外の構成員は上記⑿イ㈠の実績を有すること。

㈢　上記⑿イ㈡の条件を共同体として満たすこと。

⒀　次に掲げる基準を全て満たす主任技術者又は監理技術者（監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。）を本工事に配置できること（共同申込みの場合は、共同企業体の全ての構成員が配置できること。）。

①　次のイまたはロのいずれかの経験を有すること。

イ　同種工事の契約時点で、一級建築士又は１級建築施工管理技士の資格を有する者若しくはこれらと同等以上の能力を有する者として国土交通大臣が認定した者であること。かつ、上記⑿に掲げる同種工事実績の経験を有する者であること。ただし、次の㈠に掲げる基準を満たさない場合は、同種工事実績の経験とはみなさない。

㈠　対象建築物の工事着工から竣工までの１／２以上の期間に従事していること。

ロ　現場代理人として、上記⑿に掲げる同種工事実績の経験を有する者であること。ただし、次の㈠に掲げる基準を満たさない場合は、同種工事実績の経験とはみなさない。

㈠　対象建築物の工事着工から竣工までの１／２以上の期間に従事していること。

②　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

③　申請者と直接的かつ恒常的な雇用関係があること。なお、恒常的雇用関係とは申請書、資料及び見積価格書の提出日以前に３か月以上の雇用関係があることをいう。

⒁　施工体制に関し、次の要件を備えていること。

①　会社としての「契約不適合処理体制」が整備されていること。

②　施工に当たって、会社の施工部門と品質管理部門（監理技術者の資格を有する者が担当すること。）がそれぞれ独立した体制を取ることができること。

③　構造上主要な部分（柱、梁または耐震壁）にプレキャストコンクリート部材を使用する場合は、（一社）プレハブ建築協会の「ＰＣ部材品質認定規程」に基づき、認定を受けた工場で製造されたものとする。

⑮　当機構東日本地区で発注した工事種別「建築」において調査基準価格を下回った価格をもって令和４年４月１日以降に工事を契約し、工事成績評定が68点未満（工期末が令和６年10月１日以降の工事については、70点未満とする）である者（共同企業体又は共同企業体の構成員が該当する場合を含む。）については、次の条件を満たしていること。

①　当機構東日本地区で発注した工事種別「建築」で調査基準価格を下回った価格をもって入札し、低入札価格調査中の者でないこと。

②　当機構東日本地区で発注した工事種別「建築」で調査基準価格を下回った価格で契約し施工中の者は、資料の提出期限において当該工事が終了し、品質・出来形等の確認が完了していること。

⑯　低入札価格調査対象となった場合には、上記⑬に掲げる全ての基準を満たす専任の技術者を１名以上追加配置できること。なお、追加配置する専任の技術者名簿については、低入札価格調査時に資格要件等の確認できる書類を添付して報告すること。

⑰　次に定めるいずれかの届出の義務があり、当該業務を履行していない建設業者でないこと。

①　健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務

②　厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務

③　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出の義務

⑱　当該建築物に係る設計計画が適正であること。（共同申込みの場合は、共同企業体として設計計画が適正であること。）

⑲　エレベーターの供用開始後に保守管理業務を実施する者（以下「保守管理会社」という。）は、次の要件を満たすこと。

①　保守管理会社は、「昇降機保守管理契約書」及び「昇降機保守管理業務仕様書」（以下「保守管理業務仕様書等」という）に基づく保守管理業務が実施可能な体制を工事完成までに有する者であること。

②　保守管理会社は、技術者の派遣及び交換用部品の調達等 24 時間出動可能な体制を確立するものとし、故障時等の緊急時には原則として通報を受けてから30分以内（ただし、広域災害の場合は除く）に現地に到着させて最善の手段で対処し、可能な限り速やかに復旧措置を講じる体制を工事完了までに有すること。

③　保守管理会社は、当機構エレベーター仕様書で規定する「自動通報システム」を有していること。

④　保守管理会社は、保守管理業務仕様書等で定める遠隔点検Ⅱ併用式（機械室あり又は機械室なし）の項目及び内容について、保守管理会社の監視センターにて遠隔点検を行える体制を工事完成までに有すること。

⑤　保守・点検業務に関するマニュアルが整備されていること。

⑥　保守管理会社は、工事完成までに、当機構東日本地区における物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、「役務提供」のうち「サービス」又は「その他」の資格を有すると認定された者であること。

⑦　保守管理会社は、技術者に対する専門技術、安全衛生、法令順守、職業倫理等に関する教育を行うための、実機その他の設備及び教育体制が整備されていること。

⑧　保守管理会社は、技術者の技術力に関する社内資格制度を有していること。

⑳　保守管理会社は、保守管理業務仕様書等で定める現場責任者及び現場担当者を配置できること。なお、保守管理業務仕様書等で定める現場責任者及び現場担当者とは、次の要件を満たす者とする。

①　現場責任者　昇降機の点検実務経験を15年程度、かつ、点検対象同型機の実務経験を５年以上、若しくはそれに相当する知識・技能を有し、更に現場担当者以上の経験、知識及び技能を有する者とする。

②　現場担当者　昇降機の点検実務経験を10年程度、かつ、点検対象同型機の実務経験を３年以上、若しくはそれに相当する知識・技能を有し、更にその作業等の内容に応じ必要な知識及び技能を有する者とする。

㉑　共同企業体の構成基準　共同企業体の構成は、⑴から⑳をすべて満たす者で構成され、かつ、次の①及び②により構成しなければならない。また、共同企業体の構成員数は３者以内とする。

①　各構成員の出資比率は２者で構成される場合にあっては30％以上、３者で構成される場合にあっては20％以上であること。

②　代表者は、各構成員のうち、より大きな施工能力を有する者であって、かつ、出資比率が最大であること。

㉒　共同企業体としての資格の認定申請等

①　認定申請　本工事の競争入札に参加を希望する共同企業体は、下記４⑵の申請書、資料及び見積価格書の提出に先立ち、「特定建設工事共同企業体協定書等の作成の手引き」による「共同請負入札参加資格審査申請書」、「特定建設工事共同企業体協定書」、「委任状」及び「工事履歴書」を提出し、当機構が示した事項について審査を受け、競争参加資格を有する者として認定を受けなければならない。（事前にシステム上の登録が必要なため、資料提出期限日の一週間前までに下記５⑬イ㈡まで提出すること。）

②　提出方法　持参によるものとし、郵送その他によるものは受け付けない。なお、下記４⑵の提出期間内に申請書等を提出しない者又は競争参加資格がないと認められた者は、本工事の競争入札に参加することができない。

③　認定資格の有効期限　認定日から本工事が完成する日までとする。ただし、落札者以外の者にあっては、本工事に係る契約が締結される日までとする。

３　総合評価に関する事項

⑴　入札の評価に関する基準　本工事の総合評価に関する「企業の技術力」、「予定配置技術者」及び「施工計画」の評価項目、評価基準及び得点配分に基づき評価する。

⑵　総合評価の方法　上記⑴の「入札の評価に関する基準」に示す評価項目の提案が適切又は標準的なものには標準点100点を与え、さらに良好な提案等に上記⑴により加算点（最大40点）を与える。

⑶　落札者の決定方法　「工事費」及び「保守管理業務費」の合計の「入札価格」、「企業の技術力」、「予定配置技術者」及び「施工計画」をもって入札を行い、「工事費」と「保守管理業務費」の合計価格が当機構であらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内である者のうち、上記⑵によって得られる標準点及び加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

評価値＝（標準点＋加算点）／入札価格

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たした他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑷　履行状況から、受注者の責により採用提案が実施されないと判断された場合は、工事成績評定を減ずることとし、程度に応じて最大20点を減ずるものとする。

⑸　当機構が評価した「施工計画」に関する提案は、契約内容の一部となるものであり、工事契約時において工事請負契約書及び契約図書とは別に、内容、履行確認、不履行の場合の措置等について、当機構と工事受注者間で施工計画・技術提案の履行に係る覚書を交換するものとする。

４　入札手続等

⑴　設計図面及び現場説明書等の交付方法、期間及び場所

イ　交付方法　設計図面及び現場説明書等の交付を希望する場合は、機構ＨＰ掲載の入札説明書別添のＦＡＸ専用の交付申込書により交付方法を次の㈠又は㈡から選択し、以下の期間に申し込むこと。

㈠　設計図面・現場説明書のＰＤＦデータをＣＤに収録し無償交付

㈡　設計図面を機構内コピーセンターで有償印刷、現場説明書はＰＤＦデータをＣＤに収録し無償交付

ロ　交付期間

㈠　交付期間　令和６年11月12日（火）から令和６年12月23日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後４時まで。（ただし、正午から午後１時の間は除く。）

(ﾛ)　申込み先　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部コピーセンター受託業者「株式会社ブルーホップ」ＦＡＸ03―5323―4785（この番号は総務部調達管理課のＦＡＸ番号）
(ﾊ)　問合せ先　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　総務部調達管理課　電話03―5323―2574
⑵　申請書、資料及び見積価格書の提出方法、期間及び場所
イ　申請書の提出方法、期間及び場所
(ｲ)　提出方法　申請書は電子入札システムで提出すること。ただし、やむを得ない事由により、本部長の承諾を得て紙入札方式による場合は、内容を説明できる者が持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。
(ﾛ)　提出期間　令和６年11月13日（水）から令和６年12月23日（月）までの土曜日、日曜日、及び祝日を除く毎日、午前10時から午後４時まで。(ただし、正午から午後１時の間は除く。)
(ﾊ)　提出場所　電子入札システムによる場合は、電子入札システムで申請の上、５⑬ロに写しを提出する。紙入札による場合は、原本を５⑬ロに提出する。
ロ　資料及び見積価格書の提出方法、期間及び場所
(ｲ)　提出方法　資料及び見積価格書は、予め提出日時を３営業日前までに上記⑵イ(ﾊ)の提出場所に電話連絡のうえ、内容を説明できる者が持参することとし郵送又は電送によるものは受け付けない。(電子入札システムによる場合も持参するものとする。)
(ﾛ)　提出期間　上記⑵イ(ﾛ)と同じ。
(ﾊ)　提出場所　上記⑵イ(ﾊ)と同じ。
⑶　入札書の提出日時、開札日時及び場所
イ　入札の受付日時及び入札書の提出方法
(ｲ)　受付日時　令和７年３月18日（火）午前10時から正午まで
(ﾛ)　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、本部長の承諾を得た場合は、総務部調達管理課に持参又は郵送すること。郵送による場合は書留郵便とし、封筒表面に「入札書在中」と朱書きの上、二重封筒とし、同日同時刻必着とする。
ロ　開札の日時及び場所
(ｲ)　開札日時　令和７年３月19日（水）午前10時00分（予定）
(ﾛ)　開札場所　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　入札室
5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
イ　入札保証金　免除
ロ　契約保証金　請負代金額の10分の３以上を納付。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公告において示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、現場説明書及び入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札並びに特段の理由もなく見積価格書の提出がなされないままなされた入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消す。
⑷　落札者の決定方法　上記３⑶に同じ
⑸　上記３⑶ただし書きに該当し、入札(見積)心得書第９条第２項に定める低入札価格調査の結果、契約内容に適合した履行がなされると認められた場合、入札者が履行可能な理由として説明した事項を確認書として締結し、確認書の内容に不履行等が認められた場合には、工事成績評定点を減ずる。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑼　関連情報を入手するための照会窓口　総務部調達管理課
⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑵により申請書、資料及び見積価格書を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。
⑾　次のいずれにも該当する契約先は、当該独立行政法人から当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開することとなったので、詳細は入札説明書を参照すること。
イ　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。
ロ　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。
⑿　詳細は、入札説明書による。
⒀　問い合わせ先
イ　令和５・６年度一般競争参加資格の認定に関する事項
(ｲ)　申請方法について　当機構ＨＰ（https://www.ur-net.go.jp/order/info.html）を参照
(ﾛ)　問い合せについて　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構　東日本賃貸住宅本部　総務部調達管理課　電話03―5323―2588
ロ　公募条件に関する事項　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー17階　独立行政法人都市再生機構　東日本賃貸住宅本部　技術監理部企画第４課　電話03―5323―2917
ハ　設計図書、現場説明書及び見積価格書に関する事項　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー18階　独立行政法人都市再生機構　東日本賃貸住宅本部　技術監理部企画第１課　電話03―5323―0964
ニ　入札手続きに関する事項　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構　東日本賃貸住宅本部　総務部調達管理課　電話03―5323―2588
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seiji Izoe, Director General in charge of East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Reconstruction of the Apartment building in front of Mitaka station
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 23 December 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 12 : 00 A.M. 18 March 2025
⑹　Contact point for tender documents : Procurement Management Division, General Affairs Department, East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency, 6―5―1, Nishishinjuku, Shinjuku-ku, Tokyo 163―1382 TEL 03―5323―2588

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和６年11月12日
首都高速道路株式会社
代表取締役社長　寺山　　徹
◎調達機関番号　420　◎所在地番号　13
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　（修）高速１号羽田線（羽田トンネル付近）更新事業における改築橋梁の上部概算・下部実施設計
⑶　業務内容　本業務は、高速１号羽田線（羽田トンネル付近）更新事業における改築橋梁の上部工概算設計、下部工等実施設計及び近接影響検討等を行うものである。
＜業務内容＞
①　構造及び施工法検討（上部工／概算設計）
②　構造及び施工法検討（下部工等／実施設計）

③　３次元動的解析
④　３次元FEM解析
⑤　既設構造物撤去の施工法検討
⑥　近接施工の影響解析
⑦　３次元モデル作成
⑧　附属物等の設計
⑨　景観検討
⑩　関係機関協議用資料作成

⑷　履行期間
契約締結日の翌日から540日間

⑸　その他
①　本業務は、提出された参加表明書及び技術提案書を審査した結果、技術提案書の評価点が70点以上の者の中で最高の者であり、かつ、業務規模として定めた金額の範囲内で有効な見積書を提出した者を契約の相手方として特定する公募型プロポーザル方式（標準タイプ）の対象業務である。
②　本業務は、見積等を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、契約責任者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては４⑴に掲げる事務の担当部局に紙入札方式参加承認申請書（電子入札留意事項様式第１）を提出するものとする。
③　本業務は、BIM／CIM（Building／Construction Information Modeling, Management）モデルの活用による建設生産システムの生産性向上及び高度化を図ることを目的として実施するBIM／CIM対象業務である。
④　その他については、電子入札留意事項によることとする。

２　競争参加資格
⑴　首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成23年準則第１号）第73条の規定に該当しない者であること。
⑵　首都高速道路株式会社における2023・2024年度競争参加資格の「橋梁設計」の認定を受けている者であること。
⑶　参加表明書の提出の日から契約の相手方の決定の日までの間において、競争に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと（詳細は「資本関係・人的関係がある者同士の競争参加制限について（https://www.shutoko.co.jp/business/bidinfo/data/kanke_seigen/）」に記載）。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、調査・設計業務請負現場説明書の説明事項１⑽イの記載に抵触するものではないことに留意すること。
⑷　業務実施上の条件
①　法人に必要とされる業務の実績
当該業務に参加希望する法人は、2014年度以降に以下に掲げる要件を全て満たす業務を完了した実績を有すること。ただし、同一の業務で各実績を有する必要はない。同一の業務の場合、その業務実績を１件の業務実績とする。同一の業務でない場合、両方の業務実績を併せて１件の業務実績とする。
なお、当該実績は、首都高速道路株式会社が発注した業務における調査・設計業務成績評定通知書の業務評定点（総合評定点）が60点未満のものを除く。
イ）２車線以上のPC連続桁橋における上部工補強の実施設計※1又は概算設計※2
ロ）２車線以上の道路橋における下部工（橋脚又は基礎）補強の実施設計※1又は概算設計※2
※１　実施設計とは、次のいずれかの業務をいう。
・首都高速道路株式会社における「実施設計」業務
・国土交通省における「詳細設計」業務
・その他発注機関における国土交通省の「詳細設計」と同等の業務
※２　概算設計とは、次のいずれかの業務をいう。
・首都高速道路株式会社における「概算設計」業務
・国土交通省における「予備設計」業務
・その他発注機関における国土交通省の「予備設計」と同等の業務

②　予定管理技術者に必要とされる要件
イ　技術資格
技術士［建設部門（鋼構造及びコンクリート）］又はRCCM（鋼構造及びコンクリート）を有する技術者。
なお、外国資格を有する技術者（わが国及びWTO政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はRCCM相当との国土交通大臣認定（国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課）を受けている必要がある。
ロ　業務実績
2014年度以降に完了した、以下に示される同種又は類似業務について、１件以上の実績を有さなければならない。なお、当該実績について、首都高速道路株式会社が発注した業務においては調査・設計業務成績評定通知書によって通知された業務評定点（総合評定点）が60点未満のものを除く。
同種業務：PC連続桁橋の補強設計
類似業務：PC連続桁橋の設計
上部工、下部工いずれでも可とする。
ハ　手持ち業務量
令和６年12月19日現在の手持ち業務量（特定後未契約のものを含む。）において、管理技術者又は担当技術者となっている契約金額が500万円以上の業務の契約金額の合計が５億円未満かつ件数が10件未満であること。
なお、手持ち業務が複数年契約の業務の場合には、契約金額を履行期間の総月数で除し、当該年度の履行月数を乗じた金額とする。
【手持ち業務量が超過した場合】
令和６年12月19日以降契約締結日まで及び履行期間中、管理技術者の手持ち業務量（本業務を含まない）が契約金額で５億円または契約件数で10件を超えた場合には、遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で、業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合は、当該管理技術者を交代させる等の措置を請求する場合がある。
なお、変更後の管理技術者は以下の要件をすべて満たす者とする。
ａ）当該管理技術者と同等の同種又は類似業務実績を有する者。
ｂ）当該管理技術者と同等の技術者資格を有する者。
ｃ）当該管理技術者と同等以上の業務評定点を有する者。
ｄ）手持ち業務量が上記で定めた制限量を超えていない者。

３　技術提案書の評価基準
⑴　技術提案書による評価
①　予定管理技術者及び予定担当技術者の技術資格
②　予定管理技術者及び予定担当技術者の同種類似業務の実績
③　予定管理技術者及び予定担当技術者の手持ち業務量
④　予定管理技術者及び予定担当技術者の当社及び公的機関からの表彰経験
⑤　予定管理技術者の当社での業務成績
⑵　配置予定技術者からのヒアリングによる評価
①　ヒアリング対象者
イ　予定管理技術者
②　評価項目
イ　専門技術力の確認
ロ　業務への取組姿勢の評価
ハ　コミュニケーション力の評価

４　手続等
⑴　担当部局
首都高速道路株式会社　更新・建設局　総務・経理課
〒101―0054 東京都千代田区神田錦町２―２―１KANDA SQUARE 17F
TEL：03―6803―3696　FAX：03―6803―3755
⑵　現場説明書・技術提案書等作成要領等の交付期間及び方法
①　交付期間：令和６年11月12日（火）から令和６年11月27日（水）午後４時まで。

② 方法：下記サイトより参加希望者に無償で交付する。なお、やむを得ない事由により、上記交付方法による受領ができない場合は、別の方法（CD-R等の配布）により無償で交付するので、上記⑴の担当課まで申し出ること。
・首都高速道路株式会社ホームページ（入札公告等）
https://www.shutoko.co.jp/business/bid
③ 交付資料のダウンロード操作手順：上記サイトにて、該当業務の交付資料ダウンロード欄を選択し、案内に従い、情報（会社名、担当者名、連絡先等）を入力する。登録確認メール（ダウンロード先URL及びダウンロード先パスワードの通知）を受信し、通知されたパスワードを入力してログインし、交付資料をダウンロードする。
⑶ 参加表明書の提出期限、提出場所及び提出方法
① 電子入札システムによる場合
参加表明書（電子入札システムにより提出すること。）
・受付期間：令和６年11月12日（火）午前10時から令和６年11月27日（水）午後４時まで。
参加資格確認資料（様式１～４）（持参又は郵送により提出すること。）
＜持参の場合＞
・受付期間：令和６年11月12日（火）から令和６年11月27日（水）までの毎日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く。以下同じ。）、午前10時から午後４時まで（正午から午後１時までを除く。）。
・受付場所：上記４⑴に同じ。
＜郵送の場合＞
・受付期間：令和６年11月12日（火）から令和６年11月26日（火）まで。
・郵送方法：書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。なお、郵送提出する旨を事前に現場説明書に記載の担当部局まで連絡すること。
・郵送先：上記４⑴に同じ。
② 紙入札による場合
参加表明書、参加資格確認資料（持参又は郵送により提出すること。）
＜持参の場合＞
・受付期間、受付場所は、上記４⑶①＜持参の場合＞のとおり。
＜郵送の場合＞
・受付期間、郵送方法、郵送先は、上記４⑶①＜郵送の場合＞のとおり。
⑷ 技術提案書及び見積書の提出要請
① 電子入札システムによる場合
上記⑶において提出を受けた資料を審査し、技術提案書及び見積書提出要請書（以下「技術提案書等提出要請書」という。）を令和６年12月19日（木）までに電子入札システムにより通知する。技術提案書等提出要請書を受けた者のみ技術提案書を提出できるものとする。
② 紙入札による場合
上記⑶において提出を受けた資料を審査し、技術提案書等提出要請書を令和６年12月19日（木）までに書面により通知する。技術提案書等提出要請書を受けた者のみ技術提案書を提出できるものとする。
⑸ 技術提案書の提出期限、提出場所及び提出方法
① 電子入札システムによる場合及び紙入札による場合
技術提案書（書面を持参又は郵送すること。）
＜持参の場合＞
・受付期間：令和６年12月19日（木）から令和７年１月31日（金）までの毎日、午前10時から午後４時まで（正午から午後１時までを除く。）。
・受付場所：上記４⑴に同じ。
＜郵送の場合＞
・受付期間：令和６年12月19日（木）から令和７年１月30日（木）まで。
・郵送方法：書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。なお、郵送提出する旨を事前に現場説明書に記載の担当部局まで連絡すること。
・郵送先：上記４⑴に同じ。
⑹ 見積開封の日時
① 電子入札システムによる場合
・見積書の提出締切日時：令和７年２月21日（金）午前９時30分まで。
・開封日時：令和７年２月21日（金）午前10時
・日時変更：見積開封の日時に変更がある場合は、見積者に通知する。
② 紙入札による場合
・見積方法及び提出場所：持参、郵送（書留郵便の配達の記録が残るものに限る。）又は信書便（以下「郵便等」という。）にて上記４⑴に提出すること。
・見積書の提出締切日時：令和７年２月21日（金）午前９時30分まで（ただし、郵便等による見積書の提出期限は、令和７年２月20日（木）午後４時まで。）。
・開封日時及び日時変更：上記４⑹①に同じ。
・その他：見積の開封に当たっては、契約責任者より競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを表封筒と見積書を入れた中封筒の間に入れて郵便等により提出すること。
５ その他
⑴ 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵ 契約書の作成要否　要
⑶ 関連情報を入手するための照会窓口は上記４⑴に同じ。
⑷ 技術提案書のヒアリングを行う。
⑸ 電子入札システムの稼動時間は、休日を除く午前８時30分から午後８時まで。
⑹ 障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は、次のとおりとする。
電子入札ヘルプデスク　電話0570―021―777（ダイヤルイン）（平日のみ午前９時から午後５時30分まで（正午から午後１時までを除く。）。）
Mail：sys-e-cydeenasphelp.rx@ml.hitachi-systems.com
⑺ 見積参加希望者が電子入札システムで書類を提出した場合には、受付票及び競争参加資格確認通知書を電子入札システムで見積参加希望者に送付するので、必ず確認を行うこと。
⑻ 本掲示に関して詳細不明な点については、上記４⑴に掲げる担当課に照会すること。
⑼ 詳細は現場説明書及び技術提案書等作成要領による。
６ Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity: Toru Terayama, President of Metropolitan Expressway Company Limited
⑵ Classification of the services to be procured: 42
⑶ Subject matter of the contract: Detailed design of steel bridge and prestressed concrete bridge for Haneda Tunnel Renewal Project
⑷ Time limit to express interests: 4:00 p.m. 27 November 2024
⑸ Time limit for the submission of proposals to 4:00 p.m. 31 January 2025
⑹ Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 9:30 a.m. 21 February 2025 (Tenders submitted by mail: 4:00 p.m. 20 February 2025)
⑺ The language used for application and inquiry shall be Japanese
⑻ Contact point for the notice: General Affairs and Accounting Division, Renewal & Construction Bureau, Metropolitan Expressway Company Limited, 17F KANDA SQUARE 2―2―1, Kanda Nishikicho, Chiyoda-ku, Tokyo-to 101―0054, TEL ＋83―03―6803―3696

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和６年11月12日
首都高速道路株式会社
代表取締役社長　寺山　　徹
◎調達機関番号　420　◎所在地番号　13
１ 業務概要
⑴ 品目分類番号　42
⑵ 業務名　（修）高速１号羽田線（羽田トンネル付近）更新事業における新設橋梁の上部概算・下部実施設計（その１）
⑶ 業務内容　本業務は、高速１号羽田線（羽田トンネル付近）更新事業における新設橋梁の上部工概算設計、下部工等実施設計及び近接影響検討等を行うものである。
＜業務内容＞
① 構造及び施工法検討（上部工／概算設計）

② 構造及び施工法検討（下部工等／実施設計）
③ ３次元動的解析
④ 既設構造物撤去の施工法検討
⑤ 近接施工の影響解析
⑥ ３次元モデル作成
⑦ 附属物等の設計
⑧ 景観検討
⑨ 関係機関協議用資料作成

⑷ 履行期間
契約締結日の翌日から540日間

⑸ その他
① 本業務は、提出された参加表明書及び技術提案書を審査した結果、技術提案書の評価点が70点以上の者の中で最高の者であり、かつ、業務規模として定めた金額の範囲内で有効な見積書を提出した者を契約の相手方として特定する公募型プロポーザル方式（標準タイプ）の対象業務である。
② 本業務は、見積等を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、契約責任者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては４⑴に掲げる事務の担当部局に紙入札方式参加承認申請書（電子入札留意事項様式第１）を提出するものとする。
③ 本業務は、BIM／CIM（Building／Construction Information Modeling, Management）モデルの活用による建設生産システムの生産性向上及び高度化を図ることを目的として実施するBIM／CIM対象業務である。
④ その他については、電子入札留意事項によることとする。

２ 競争参加資格
⑴ 首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成23年準則第１号）第73条の規定に該当しない者であること。
⑵ 首都高速道路株式会社における2023・2024年度競争参加資格の「橋梁設計」の認定を受けている者であること。
⑶ 参加表明書の提出の日から契約の相手方の決定の日までの間において、競争に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと（詳細は「資本関係・人的関係がある者同士の競争参加制限について（https://www.shutoko.co.jp/business/bidinfo/data/kanke_seigen/）」に記載）。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、調査・設計業務請負現場説明書の説明事項１⑽イの記載に抵触するものではないことに留意すること。
⑷ 業務実施上の条件
① 法人に必要とされる業務の実績
当該業務に参加希望する法人は、2014年度以降に以下に掲げる要件を全て満たす業務を完了した実績を有すること。ただし、同一の業務で各実績を有する必要はない。同一の業務の場合、その業務実績を１件の業務実績とする。同一の業務でない場合、両方の業務実績を併せて１件の業務実績とする。
なお、当該実績は、首都高速道路株式会社が発注した業務における調査・設計業務成績評定通知書の業務評定点（総合評定点）が60点未満のものを除く。
イ）２車線以上の道路橋における下部工（橋脚又は基礎）補強の実施設計※1又は概算設計※2
ロ）２車線以上の道路橋における上部工撤去の施工法検討
※１ 実施設計とは、次のいずれかの業務をいう。
・首都高速道路株式会社における「実施設計」業務
・国土交通省における「詳細設計」業務
・その他発注機関における国土交通省の「詳細設計」と同等の業務
※２ 概算設計とは、次のいずれかの業務をいう。
・首都高速道路株式会社における「概算設計」業務
・国土交通省における「予備設計」業務
・その他発注機関における国土交通省の「予備設計」と同等の業務

② 予定管理技術者に必要とされる要件
イ 技術資格
技術士［建設部門（鋼構造及びコンクリート）］又はRCCM（鋼構造及びコンクリート）を有する技術者。
なお、外国資格を有する技術者（わが国及びWTO政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はRCCM相当との国土交通大臣認定（国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課）を受けている必要がある。
ロ 業務実績
2014年度以降に完了した、以下に示される同種又は類似業務について、１件以上の実績を有さなければならない。なお、当該実績について、首都高速道路株式会社が発注した業務においては調査・設計業務成績評定通知書によって通知された業務評定点（総合評定点）が60点未満のものを除く。
同種業務：道路橋における基礎の補強設計
類似業務：道路橋における基礎の設計
ハ 手持ち業務量
令和６年12月19日現在の手持ち業務量（特定後未契約のものを含む。）において、管理技術者又は担当技術者となっている契約金額が500万円以上の業務の契約金額の合計が５億円未満かつ件数が10件未満であること。
なお、手持ち業務が複数年契約の業務の場合には、契約金額を履行期間の総月数で除し、当該年度の履行月数を乗じた金額とする。
【手持ち業務量が超過した場合】
令和６年12月19日以降契約締結日まで及び履行期間中、管理技術者の手持ち業務量（本業務を含まない）が契約金額で５億円または契約件数で10件を超えた場合には、遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で、業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合は、当該管理技術者を交代させる等の措置を請求する場合がある。
なお、変更後の管理技術者は以下の要件をすべて満たす者とする。
a）当該管理技術者と同等の同種又は類似業務実績を有する者。
b）当該管理技術者と同等の技術者資格を有する者。
c）当該管理技術者と同等以上の業務評定点を有する者。
d）手持ち業務量が上記で定めた制限量を超えていない者。

３ 技術提案書の評価基準
⑴ 技術提案書による評価
① 予定管理技術者及び予定担当技術者の技術資格
② 予定管理技術者及び予定担当技術者の同種類似業務の実績
③ 予定管理技術者及び予定担当技術者の手持ち業務量
④ 予定管理技術者及び予定担当技術者の当社及び公的機関からの表彰経験
⑤ 予定管理技術者の当社での業務成績
⑵ 配置予定技術者からのヒアリングによる評価
① ヒアリング対象者
イ 予定管理技術者
② 評価項目
イ 専門技術力の確認
ロ 業務への取組姿勢の評価
ハ コミュニケーション力の評価

４ 手続等
⑴ 担当部局
首都高速道路株式会社 更新・建設局 総務・経理課
〒101―0054 東京都千代田区神田錦町２―２―１KANDA SQUARE 17F
TEL ： 03―6803―3696 FAX ： 03―6803―3755
⑵ 現場説明書・技術提案書等作成要領等の交付期間及び方法
① 交付期間：令和６年11月12日（火）から令和６年11月27日（水）午後４時まで。

② 方法：下記サイトより参加希望者に無償で交付する。なお、やむを得ない事由により、上記交付方法による受領ができない場合は、別の方法（CD-R等の配布）により無償で交付するので、上記⑴の担当課まで申し出ること。
・首都高速道路株式会社ホームページ（入札公告等）
https://www.shutoko.co.jp/business/bid
③ 交付資料のダウンロード操作手順：上記サイトにて、該当業務の交付資料ダウンロード欄を選択し、案内に従い、情報（会社名、担当者名、連絡先等）を入力する。登録確認メール（ダウンロード先URL及びダウンロード先パスワードの通知）を受信し、通知されたパスワードを入力してログインし、交付資料をダウンロードする。
⑶ 参加表明書の提出期限、提出場所及び提出方法
① 電子入札システムによる場合
参加表明書（電子入札システムにより提出すること。）
・受付期間：令和６年11月12日（火）午前10時から令和６年11月27日（水）午後４時まで。
参加資格確認資料（様式１～４）（持参又は郵送により提出すること。）
＜持参の場合＞
・受付期間：令和６年11月12日（火）から令和６年11月27日（水）までの毎日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く。以下同じ。）、午前10時から午後４時まで（正午から午後１時までを除く。）。
・受付場所：上記４⑴に同じ。
＜郵送の場合＞
・受付期間：令和６年11月12日（火）から令和６年11月26日（火）まで。
・郵送方法：書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。なお、郵送提出する旨を事前に現場説明書に記載の担当部局まで連絡すること。
・郵送先：上記４⑴に同じ。
② 紙入札による場合
参加表明書、参加資格確認資料（持参又は郵送により提出すること。）
＜持参の場合＞
・受付期間、受付場所は、上記４⑶①＜持参の場合＞のとおり。
＜郵送の場合＞
・受付期間、郵送方法、郵送先は、上記４⑶①＜郵送の場合＞のとおり。
⑷ 技術提案書及び見積書の提出要請
① 電子入札システムによる場合
上記⑶において提出を受けた資料を審査し、技術提案書及び見積書提出要請書（以下「技術提案書等提出要請書」という。）を令和６年12月19日（木）までに電子入札システムにより通知する。技術提案書等提出要請書を受けた者のみ技術提案書を提出できるものとする。
② 紙入札による場合
上記⑶において提出を受けた資料を審査し、技術提案書等提出要請書を令和６年12月19日（木）までに書面により通知する。技術提案書等提出要請書を受けた者のみ技術提案書を提出できるものとする。
⑸ 技術提案書の提出期限、提出場所及び提出方法
① 電子入札システムによる場合及び紙入札による場合
技術提案書（書面を持参又は郵送すること。）
＜持参の場合＞
・受付期間：令和６年12月19日（木）から令和７年１月31日（金）までの毎日、午前10時から午後４時まで（正午から午後１時までを除く。）。
・受付場所：上記４⑴に同じ。
＜郵送の場合＞
・受付期間：令和６年12月19日（木）から令和７年１月30日（木）まで。
・郵送方法：書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。なお、郵送提出する旨を事前に現場説明書に記載の担当部局まで連絡すること。
・郵送先：上記４⑴に同じ。
⑹ 見積開封の日時
① 電子入札システムによる場合
・見積書の提出締切日時：令和７年２月21日（金）午後１時30分まで。
・開封日時：令和７年２月21日（金）午後２時
・日時変更：見積開封の日時に変更がある場合は、見積者に通知する。
② 紙入札による場合
・見積方法及び提出場所：持参、郵送（書留郵便の配達の記録が残るものに限る。）又は信書便（以下「郵便等」という。）にて上記４⑴に提出すること。
・見積書の提出締切日時：令和７年２月21日（金）午後１時30分まで（ただし、郵便等による見積書の提出期限は、令和７年２月20日（木）午後４時まで。）。
・開封日時及び日時変更：上記４⑹①に同じ。
・その他：見積の開封に当たっては、契約責任者より競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを表封筒と見積書を入れた中封筒の間に入れて郵便等により提出すること。
５ その他
⑴ 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵ 契約書の作成要否　要
⑶ 関連情報を入手するための照会窓口は上記４⑴に同じ。
⑷ 技術提案書のヒアリングを行う。
⑸ 電子入札システムの稼動時間は、休日を除く午前８時30分から午後８時まで。
⑹ 障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は、次のとおりとする。
電子入札ヘルプデスク　電話 0570―021―777（ダイヤルイン）（平日のみ午前９時から午後５時30分まで（正午から午後１時までを除く。）。）
Mail：sys-e-cydeenasphelp.rx@ml.hitachi-systems.com
⑺ 見積参加希望者が電子入札システムで書類を提出した場合には、受付票及び競争参加資格確認通知書を電子入札システムで見積参加希望者に送付するので、必ず確認を行うこと。
⑻ 本掲示に関して詳細不明な点については、上記４⑴に掲げる担当課に照会すること。
⑼ 詳細は現場説明書及び技術提案書等作成要領による。
６ Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity: Toru Terayama, President of Metropolitan Expressway Company Limited
⑵ Classification of the services to be procured: 42
⑶ Subject matter of the contract: Detailed design of steel bridge for Haneda Tunnel Renewal Project (Part1)
⑷ Time limit to express interests: 4:00 p.m. 27 November 2024
⑸ Time limit for the submission of proposals to 4:00 p.m. 31 January 2025
⑹ Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 1:30 p.m. 21 February 2025 (Tenders submitted by mail: 4:00 p.m. 20 February 2025)
⑺ The language used for application and inquiry shall be Japanese
⑻ Contact point for the notice: General Affairs and Accounting Division, Renewal & Construction Bureau, Metropolitan Expressway Company Limited, 17F KANDA SQUARE 2―2―1, Kanda Nishikicho, Chiyoda-ku, Tokyo-to 101―0054, TEL ＋83―03―6803―3696

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年11月12日
個人情報保護委員会事務局総務課長
佐々木克之
◎調達機関番号　025　◎所在地番号　13
１ 調達内容
⑴ 品目分類番号　71、27
⑵ 購入等特定役務及び数量　第三期監視・監督システムの設計・開発等業務　一式
２ 意見の提出方法
⑴ 意見の提出期限　令和６年12月３日正午（郵送の場合は必着のこと。）
⑵ 提出先　〒100―0013 東京都千代田区霞が関３－２－１霞が関コモンゲート西館32階 個人情報保護委員会事務局総務課会計係　電話03―6457―9619

3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年11月12日から令和６年12月３日まで
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Design and Development of the Third Phase Kanshikantoku System, 1 set
⑶　Time-Limit for the submission of comments : 12 : 00 p.m, 3, December, 2024
⑷　Contact point for the notice : Accounts subsection, General Affairs Division, Secretariat of Personal Information Protection Commission, 3―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―0013 Japan, TEL 03―6457―9619

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年11月12日
支出負担行為担当官
農林水産省大臣官房参事官（経理）
牛田　正克
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　家畜疾病サーベイランス報告システム更改等業務（飼養衛生管理等支援システム）　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年12月３日午前11時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8950 東京都千代田区霞が関１－２－１　農林水産省大臣官房予算課調達班入札第２係　眞田　伸吾　電話03―3591―6753
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年11月12日から令和６年12月２日まで。
⑵　交付場所　農林水産省ホームページから入手すること。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和６年11月21日午後２時
⑵　開催場所　オンライン開催とする。（詳細は、意見招請説明書による。）
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Renewal of livestock disease surveillance reporting system, etc. 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 11 : 00 A.M., 3 December, 2024
⑷　Contact point for the notice : SANADA Shingo Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―3591―6753

意見招請に関する公示

次のとおり調達物件の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年11月12日
最高裁判所事務総局経理局長　染谷　武宣
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　データセンタ基幹インフラにおけるソフトウェアのバージョンアップ対応　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年12月３日正午（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒102―8651 東京都千代田区隼町４－２　最高裁判所事務総局経理局用度課調査係　濱田　電話03―3264―5873
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　公示日から上記２⑴まで。
⑵　交付場所　本公告の日から電子調達システムに掲載する。
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the service to be contracted : Upgrading softwares of the IT infrastructure in the court's data center, 1 contract
⑶　Time limit for the submission of comments on the specifications : Noon, December 3, 2024
⑷　Contact point for the notice, delivery of the specifications, and the submission of comments : HAMADA, Research Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan, TEL 03―3264―5873

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年11月12日
国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所
研究支援部長　花野　篤志
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
〇2024 計算第４号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等物品及び数量　AI for Science 用スーパーコンピュータ　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年１月14日15時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒650―0047 兵庫県神戸市中央区港島南町２－２－３　国立研究開発法人理化学研究所　神戸事業所　研究支援部経理課　松田　正人　ＴＥＬ078―306―3290
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年11月12日から令和７年１月14日まで。
⑵　交付方法　調達情報公開システムによりダウンロードすること。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和６年11月21日11時00分～
⑵　開催場所　オンライン開催（詳細は「意見招請に係る説明書」による）
5　関心表明の方法
⑴　関心表明書の提出期限　上記２⑴に同じ。
⑵　提出先　上記２⑵に同じ。
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Supercomputer for AI for Science 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 3 : 00 PM 14 January, 2025
⑷　Contact point for the notice : Masato Matsuda, Finance Section, Administrative Division, RIKEN Kobe Branch. 2―2―3, Minatojima-minamimachi, Chuo-ku, Kobe, Hyogo 650―0047, Japan TEL 078―306―3290

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年11月12日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
横浜労災病院長　三上　容司
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　14
〇第 114 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等物品及び数量　病院情報システム一式及びシステム保守業務委託
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年12月３日12時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒222―0036 横浜市港北区小机町3211　横浜労災病院会計課契約係　電話045―474―8111
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年11月12日から令和６年12月３日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be rent Hospital information system 1 set and system maintenance outsourcing
⑶　Time-limit for the submission of comments : 12 : 00　3, December, 2024
⑷　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Yokohama Rosai Hospital 3211 Kozukue-chou Kohoku-ku Yokohama-shi Kanagawa-ken 222―0036 Japan TEL 045―474―8111

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年11月12日

独立行政法人工業所有権情報・研修館
契約担当職理事長　渡辺　　治

◎調達機関番号　542　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　開放特許情報データベース等提供事業　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年12月２日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒105―6008 東京都港区虎ノ門四丁目３番１号　独立行政法人工業所有権情報・研修館　総務部契約担当　渡邉　千尋　電話03―3501―5765

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年11月12日から令和６年12月２日まで

⑵　交付場所　上記２⑵にて交付

インターネットによる交付を希望する者は、下記当館ホームページ内の案件毎の入札公告ページから、必要事項を入力の上、ダウンロードを行うこと。

（https://www.inpit.go.jp/kobo/anken/index.html）

4　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Project for providing the Patent Licensable Information Database, 1 set

⑶　Time-limit for submission of comments : 17 : 00　2 December 2024

⑷　Contact point for the notice : WATANABE Chihiro, Administrator for Contracts, General Affairs Department, National Center for Industrial Property Information and Training, 4―3―1 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105―6008 Japan TEL 03―3501―5765

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年11月12日

国立大学法人埼玉大学事務局長　木﨑　一美

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　11

○第８号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等物品及び数量　埼玉大学清掃業務　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年12月２日（月）17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒338―8570 さいたま市桜区下大久保255　国立大学法人埼玉大学財務部経理課課長代理　新保　孝之　電話048―858―3569 e-mail : shinbo@mail.saitama-u.ac.jp

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年11月12日から令和６年12月２日まで。

⑵　交付場所　本公示の日から本学ホームページ「入札情報」にて交付する。

URL　https://www.zaimu.saitama-u.ac.jp/choutatu/

4　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 75

⑵　Nature and quantity of the services to be required : The cleaning work at Saitama University 1 Set

⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　2 December, 2024

⑷　Contact point for the notice : SHINBO Takayuki, Procurement Section, Accounting Division, Saitama University, 255 Shimo-okubo, Sakura-ku, Saitama-shi, 338―8570 Japan, TEL 048―858―3569

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年11月12日

日本郵便株式会社調達部担当執行役員
津山　克彦

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　7

⑵　購入等物品及び数量

男女兼用ポロシャツ（半袖）48,460着（予定）ほか１点

2　意見の提出方法

⑴　意見の提供期限　令和６年11月27日午前11時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部契約担当　早田　直昌　電話03―3477―0641

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年11月12日から同年11月26日まで

⑵　交付場所　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部調達企画担当　電話03―3477―0644

4　意見招請の期間短縮事由

本件仕様の履行に際し適正な納期確保のため。

5　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 7

⑵　Nature and quantity of the goods to be required : About 48,460 pieces of unisex polo shirts (short sleeves) other 1 item

⑶　Time limit for the submission of comments : 11 : 00 AM 27 November 2024

⑷　Contact point for the notice : HAYATA Naomasa, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd. 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792 Japan TEL 03―3477―0641

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年11月12日

支出負担行為担当官

経済産業省大臣官房会計課長　大貫　繁樹

◎調達機関番号　019　◎所在地番号13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量

令和６年度職員情報ＤＢ及び勤怠管理システムの高度化に係る機能追加・改修業務

2　随意契約の予定日　令和６年12月６日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称

株式会社フレクト

5　担当部局　〒100―8901 東京都千代田区霞が関１－３－１　経済産業省大臣官房会計課契約担当　濱田　幹夫　電話03―3501―1616（ダイヤルイン）

6　Summary

⑴　Classification of the Services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the Services to be required : Ministry of Economy, Trade and Industry Infrastructure Updating Personnel information database and attendance management system

⑶　Expected date of the contract award : 6 December 2024

⑷　Reasons for the use single tendering Procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ｄ “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : HAMADA Mikio, Budget and Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan TEL 03―3501―1616

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年11月12日

支出負担行為担当官

最高裁判所事務総局経理局長　染谷　武宣

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　借入件名及び数量　刑事裁判事務支援システム用クラウド基盤の賃貸借等　一式

2　随意契約の予定日　令和６年12月２日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称

株式会社ＮＴＴデータ

5　担当部局　〒102―8651 東京都千代田区隼町４－２　最高裁判所事務総局経理局用度課調査係　塩田　電話03―3264―5873
6　Summary
(1)　Classification of the procurement : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be rented : Lease of cloud infrastructure for criminal trial office work support systems, 1 contract
(3)　Expected date of the contract award : December 2, 2024
(4)　Reason for the use of a single bidding procedure as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact Point for the notice : SHIOTA, Research Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan, TEL 03―3264―5873

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月12日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量　2024―2025年　大型電波暗室附帯設備の更新　一式
2　随意契約の予定日　令和６年12月２日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ＴＤＫ株式会社
5　担当部局　〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４－２－１　情報通信研究機構財務部契約室契約管理グループ　電話042―327―7444
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 24
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Renewal of facilities associated with Large-Scale Anechoic Chamber, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 2 December 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5)　Contact point for the notice : Contract Management Group, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7444

○第２号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　15、28
(2)　随意契約に付する事項　Pi-SAR X3観測実施に関する飛行形態追加作業　一式
2　随意契約の予定日　令和６年12月23日
3　第１号と同じ。
4　随意契約を予定している相手方の名称
ダイヤモンドエアサービス株式会社
5　第１号と同じ。
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 15, 28
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Acquisition of new onboard configuration of the Pi-SAR X3 instrument for flight experiments, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 23 December 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5)　Contact point for the notice : Contract Management Group, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7444

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月12日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 06―1742― 1 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　10
(2)　購入等件名及び数量　高周波加速空胴用金属磁性体の製作　１式
2　随意契約の予定日　令和６年12月６日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社プロテリアル
5　担当部局　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765― 1　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　契約部　事業契約第１課　電話070―1370―7659
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 10
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Fabrication of magnetic alloy cores for an rf acceleration cavity, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 6 December, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice ; Business Contract Section 1, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 070―1370―7659

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月12日
独立行政法人国立病院機構
福山医療センター院長　稲垣　優
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　34
○第 10910 号（№10910）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　22、34
(2)　購入等件名及び数量　シーメンス製装置包括保守業務委託契約　一式
2　随意契約の予定日　令和６年11月29日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
シーメンスヘルスケア㈱
5　担当部局　〒720―8520 広島県福山市沖野上町４丁目14番17号　独立行政法人国立病院機構福山医療センター　企画課長　松本　智　電話084―922―0001
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 22, 34
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Comprehensive maintenance service of Products of Siemens Healthineers 1 set
(3)　Expected date of the contract award : November 29, 2024
(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5)　Contact point for the notice : Satoshi Matsumoto, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Fukuyama Medical Center 4―14―17, Okinogami-cho, Fukuyama-shi, Hiroshima-ken, 720―8520, Japan. TEL 084―922―0001

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月12日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
中釜　斉
◎調達機関番号　819　◎所在地番号　12
○第 27 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　がんゲノム診療支援システムの構築業務　一式

2　随意契約の予定日　令和６年12月２日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　契約を予定している相手方の名称
富士通Japan株式会社
5　担当部局　〒277―8577 千葉県柏市柏の葉６－５－１　国立研究開発法人国立がん研究センター　財務経理課　契約係　電話04―7133―1111　内線2284
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Construction of Cancer Genomic Treatment Support System 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 2nd December 2024
(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : Procurement Contract Devision, National Cancer Center　6―5―1 Kashiwanoha, Kashiwa, Chiba 277―8577, Japan. TEL 04―7133―1111 ext. 2284

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月12日
全国健康保険協会理事長　北川　博康
◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　保健事業の一層の推進に伴う保健事業アプリケーション改修（健診分）にかかる調達について
2　随意契約の予定日　令和６年12月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立製作所
5　担当部署　〒160―8507 東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　契約グループ　担当　上野佳乃子　電話03―6680―8199
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be required : Renovation of the health service system (health guidance section) in line with further promotion of health programs
(3)　Expected date of the contract award : 10, April, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : Kanoko Ueno, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1―6―1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160―8507, Japan TEL 03―6680―8199

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月12日
全国健康保険協会理事長　北川　博康
◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　保健事業の一層の推進に伴う保健事業アプリケーション改修（保健指導分）にかかる調達について
2　随意契約の予定日　令和７年４月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立製作所
5　担当部署　〒160―8507 東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　契約グループ　担当　上野佳乃子　電話03―6680―8199
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be required : Renovation of the health service system (health check-ups section) in line with further promotion of health programs
(3)　Expected date of the contract award : 1, December, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : Kanoko Ueno, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1―6―1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160―8507, Japan TEL 03―6680―8199

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月12日
契約責任者　日本郵便株式会社
調達部担当執行役員　津山　克彦
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№.１）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　新調達物流業務運営システムの改修の委託（データ活用基盤へのデータ連携対応）１式
2　随意契約の予定日　令和６年12月３日
3　随意契約とする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部契約担当　早田　直昌　電話03―3477―0641
6　Summary
(1)　Contracting entity : TSUYAMA Katsuhiko, Director General of Procurement Division, Japan Post Co., Ltd.
(2)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(3)　Nature and quantity of the services to be required : The consignment of repair the new physical distribution service management system
(4)　Expected date of the contract award : 3 December 2024
(5)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(6)　Contact Point for the notice : HAYATA Naomasa, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd. 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792 Japan TEL 03―3477―0641

○第２号（№.２）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量
集配業務支援システムの改修の委託（データ活用基盤へのデータ連携対応）１式
2　随意契約の予定日　令和６年12月３日
3及び5　第１号の３及び５に同じ
4　随意契約を予定している相手方の名称
ＢＩＰＲＯＧＹ株式会社
6　Summary
(1), (2), (4), (5) and (6)　The same with the notice above (No. 1)
(3)　Nature and quantity of the services to be required : The consignment of repair the collection and delivery support system

○第３号（№.３）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　77
(2)　購入等件名及び数量
コピー機の保守の委託　１式
2　随意契約の予定日　令和６年12月３日
3　随意契約とする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
コニカミノルタジャパン株式会社
5　第１号の５に同じ
6　Summary
(1), (4), and (6)　The same with the notice above (No. 1)
(2)　Classification of the services to be procured : 77
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Copying machine Maintenance
(5)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月12日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役　藤江　純子

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　随意契約に付する事項　ゆうちょ総合情報システム（事務センターシステム）のＢＰＭＳ開発推進作業の委託（2026年１月、2026年５月向け）
２　随意契約の予定日　令和６年12月３日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＴＴデータ
５　担当部　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710
６　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Operation of BPMS development promotion, Japan Post Bank Total Information System (Japan Post Bank Operation Center System), for releasing in January 2026 and May 2026
⑶　Expected date of the Contract award : 3 December 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月12日
契約責任者　株式会社かんぽ生命保険
執行役　泉　真美子

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　53
⑵　随意契約に付する事項　携帯端末機４型その他３点の機器回収業務の委託
２　随意契約の予定日　令和６年12月３日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
５　担当部局　〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー12階　株式会社かんぽ生命保険総務部調達契約担当　谷　　謙一　電話03―3477―2581
６　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 53
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Equipment management and collection of portable terminal type 4
⑶　Expected date of the contract award : 3 December 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Kenichi Tani, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan. TEL 03―3477―2581

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月12日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊

◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2024―１―204 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　ＩＣＩＳ編成送出システム　データ移行プログラム結合テスト　一式
２　随意契約の予定日　令和６年12月２日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ
５　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
６　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be purchased : Combination test of the data shift program for ICIS system 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 2 December 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2024―１―205 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　財務会計システム導入新ＥＲＰ委嘱・放送料システム機能総合テストおよび本番移行　一式
２　随意契約の予定日　令和６年12月２日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
日本アイ・ビー・エム株式会社
５　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
６　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be purchased : Functional testing and production transition of financial　accounting system 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 2 December 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年11月12日　　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構　調達部長　辻　　宏司
（東京都調布市深大寺東町七丁目44番地１）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13
①14、71、27　②地球観測衛星データ提供システム（G―Portal）フロントエンドサーバのアップデート　③購入等　④随意　⑤ 6. 10. 24　⑥株式会社パスコ　東京都目黒区青葉台４丁目９番６号　⑦28,985,000円　⑧ 6. 10. 3　⑨ｄ「互換性」

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部一四三円（本体一三〇円）　（配送料別）